

令和4年度

西東京市決算等審査意見書

西東京市監査委員

目 次

西東京市各会計決算（下水道事業会計を除く。） 及び各基金の運用状況審査意見

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手續	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	4
(3) 普通会計の決算状況	6
(4) 行財政改革の取組状況	13
(5) 資金事情	15
2 一般会計	19
(1) 概況	19
(2) 歳入決算の状況	22
(3) 歳出決算の状況	36
(4) 予算の流用状況	43
(5) 債務負担行為の状況	44
3 国民健康保険特別会計	47
4 駐車場事業特別会計	51
5 介護保険特別会計	53
6 後期高齢者医療特別会計	56
7 財産に関する調書	61
8 定額運用基金の状況	64
むすび	65
決算審査資料目次	75

西東京市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	99
第2 審査の期間	99
第3 審査の手續	99
第4 審査の結果	99
第5 決算の概要	100
1 業務の状況	100
(1) 業務実績	100
(2) 建設改良事業	100
2 予算及び決算の状況	101
(1) 収益的収入及び支出	101

(2) 資本的収入及び支出	102
(3) 下水道使用料の収入状況	103
(4) 企業債	104
(5) 一般会計繰入金	105
3 経営成績	106
(1) 概況	106
(2) 収益及び費用	106
4 財政状態	108
(1) 資産	108
(2) 負債及び資本	108
5 資金収支状況	110
6 経営指標	111
むすび	113

— 凡 例 —

- 1 実質収支額は、千円未満の端数を処理した後の数値で示されるのが本来であるが、本書では便宜上、千円未満の端数を処理しない数値を実質収支額として掲げた。
- 2 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 「-」は、該当数値のないものである。
- 4 比率(%)は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
構成比については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。
比率が1,000.0%以上となる場合は、原則として、※※※印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
除数(分母)が0の場合は、比較欄に***印を表示することとした。
- 5 他の自治体との比較による順位に関しては、主に東京都市監査委員会が編集した東京都26市決算状況資料(令和5年8月8日現在)に基づくものである。

西 東 京 市 各 会 計 決 算
（下水道事業会計を除く。）
及び各基金の運用状況審査意見書

(写)

5 西監第 91 号
令和 5 年 8 月 31 日

西東京市長 池澤隆史 殿

西東京市監査委員 岡村保彦
(公印省略)

西東京市監査委員 橋本 勇
(公印省略)

西東京市監査委員 藤田美智子
(公印省略)

令和 4 年度西東京市各会計決算（下水道事業会計を除く。）及び各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、令和 4 年度西東京市各会計歳入歳出決算（下水道事業会計を除く。）及び証書類その他政令で定める書類、並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和4年度西東京市各会計決算（下水道事業会計を除く。） 及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度一般会計歳入歳出決算
令和4年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度財産に関する調書
令和4年度各基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和5年7月5日から令和5年8月23日まで

第3 審査の手続

この審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、決算書等の計数は正確か、予算が適正に執行されているか、財政運営が健全に行われているか等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

各 会 計 決 算 表

(単位 円)

区 分		予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C (A - B)
会 計					
一	般 会 計	89,783,749,000	87,206,291,335	83,686,421,252	3,519,870,083
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	19,668,638,000	19,321,093,085	19,056,861,799	264,231,286
	駐車場事業特別会計	122,202,000	121,355,920	116,451,511	4,904,409
	介護保険特別会計	18,226,474,000	18,197,132,525	17,677,159,988	519,972,537
	後期高齢者医療特別会計	5,180,437,000	5,185,677,428	5,145,964,522	39,712,906
	小 計	43,197,751,000	42,825,258,958	41,996,437,820	828,821,138
合	計	132,981,500,000	130,031,550,293	125,682,859,072	4,348,691,221

この歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入・繰出金が含まれており、これを控除した純計決算は、次頁のとおりである。

一般会計・特別会計純計決算表

(単位 円)

会計	歳入決算額 A		歳出決算額 B		歳入歳出差引額 C (A-B)	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
一般会計	86,850,429,943	85,063,564,246	76,117,191,424	73,018,742,440	10,733,238,519	12,044,821,806
特別会計	35,256,029,130	35,127,283,885	41,640,576,428	41,223,466,122	△ 6,384,547,298	△ 6,096,182,237
合計	122,106,459,073	120,190,848,131	117,757,767,852	114,242,208,562	4,348,691,221	5,948,639,569

(各会計別内訳表)

(単位 円)

会計	区分	歳入			歳出		
		決算額 A	重複額 B	純計決算額 C (A-B)	決算額 D	重複額 E	純計決算額 F (D-E)
一般	会計	87,206,291,335	355,861,392	86,850,429,943	83,686,421,252	7,569,229,828	76,117,191,424
特別会計	国民健康保険特別会計	19,321,093,085	2,521,731,798	16,799,361,287	19,056,861,799	112,219,392	18,944,642,407
	駐車場事業特別会計	121,355,920	0	121,355,920	116,451,511	0	116,451,511
	介護保険特別会計	18,197,132,525	2,700,988,500	15,496,144,025	17,677,159,988	223,399,000	17,453,760,988
	後期高齢者医療特別会計	5,185,677,428	2,346,509,530	2,839,167,898	5,145,964,522	20,243,000	5,125,721,522
	小計	42,825,258,958	7,569,229,828	35,256,029,130	41,996,437,820	355,861,392	41,640,576,428
合計	計	130,031,550,293	7,925,091,220	122,106,459,073	125,682,859,072	7,925,091,220	117,757,767,852

純計決算額は、前年度と比べ、歳入が 19 億 1,561 万 942 円 (1.6%)、歳出が 35 億 1,555 万 9,290 円 (3.1%) それぞれ増加となっている。

純計決算における特別会計の歳入歳出差引額は、63 億 8,454 万 7,298 円の赤字となっており、この部分については一般会計からの繰入金¹によって賄われている。なお、会計ごとの繰入金の詳細は、各会計の項で述べる。

各会計の決算状況は、決算審査資料第 1 表のとおりである。

¹ 一般会計から特別会計への繰出しについては、基準に基づくものと赤字補填を目的としたものがある。

(2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A		130,031,550,293	127,914,053,275	2,117,497,018
歳 出 決 算 額 B		125,682,859,072	121,965,413,706	3,717,445,366
歳入歳出差引額 (A - B) C		4,348,691,221	5,948,639,569	△ 1,599,948,348
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		404,046,000	1,027,575,000	△ 623,529,000
実 質 収 支 額 (C - D) E		3,944,645,221	4,921,064,569	△ 976,419,348
単年度収支額 (E - 前年度 E) F		△ 976,419,348	2,093,517,681	△ 3,069,937,029

総計決算における歳入歳出差引額²は、前年度に引き続き黒字であり、その額は43億4,869万1,221円と前年度に比べて15億9,994万8,348円の減少となっている。歳入歳出差引額から、繰越明許費（一般会計）に係る翌年度へ繰り越すべき財源額4億404万6,000円を差し引いた実質収支額³は、39億4,464万5,221円の黒字で、この実質収支額から前年度実質収支額の49億2,106万4,569円を差し引いた単年度収支額⁴は9億7,641万9,348円の赤字となり、前年度と比べると30億6,993万7,029円の減少となっている。

なお、会計ごとの実質収支額及び単年度収支額は次のとおりであるが、詳細は各会計の項で述べる。

実 質 収 支 額 及 び 単 年 度 収 支 額 状 況 表

(単位 円)

会計	実質収支額	単年度収支額
一般会計	3,115,824,083	△ 695,905,325
国民健康保険特別会計	264,231,286	△ 111,913,106
駐車場事業特別会計	4,904,409	△ 4,285,363
介護保険特別会計	519,972,537	△ 177,048,240
後期高齢者医療特別会計	39,712,906	12,732,686

² 歳入歳出差引額：出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金から支出された現金を単純に差し引いた額であり、形式収支とも言われる。

³ 実質収支額：歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質的な収支額である。決算制度上、「繰り越すべき財源」には、継続費通次繰越、繰越明許費繰越及び事故繰越しに伴う繰越財源がある。

⁴ 単年度収支額：実質収支額は前年度以前からの収支の累積であり、単年度のみでの収支結果を見るために、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

① 予算の執行状況

予算執行状況を予算現額と決算額の割合で見ると、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	対予算 収入率	歳出決算額	対予算 執行率
令和4年度	132,981,500,000	130,031,550,293	97.8	125,682,859,072	94.5
令和3年度	128,744,929,000	127,914,053,275	99.4	121,965,413,706	94.7
比較増減	4,236,571,000	2,117,497,018	△ 1.6	3,717,445,366	△ 0.2

歳入決算額は、予算現額に対し 29 億 4,994 万 9,707 円少なく、収入率は 97.8% (前年度 99.4%) となっている。また、歳出決算額は、予算現額に対し 72 億 9,864 万 928 円少なく、予算に対する執行率は 94.5% (前年度 94.7%) となっている。

歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 表

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和4年度	132,981,500,000	132,284,868,883	130,031,550,293	114,816,989	2,162,616,557	24,114,956
令和3年度	128,744,929,000	130,746,588,312	127,914,053,275	137,013,649	2,713,633,163	18,111,775
比較増減	4,236,571,000	1,538,280,571	2,117,497,018	△ 22,196,660	△ 551,016,606	6,003,181

収入済額は、調定⁵額に対し 22 億 5,331 万 8,590 円少なく、収入率は 98.3% (前年度 97.8%) となっている。不納欠損額⁶は 1 億 1,481 万 6,989 円で、前年度より 2,219 万 6,660 円減少している。調定額に対する収入未済額⁷は 21 億 6,261 万 6,557 円となっており、前年度と比べて 5 億 5,101 万 6,606 円減少している。

⁵ 調定：地方公共団体が歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長が、所属年度、歳入科目、納入すべき金額及び納入義務者等の歳入内容を調査し、収入金額を決定する行為、すなわち、徴収に関する地方公共団体の内部的意思決定をいう。

⁶ 不納欠損額：歳入決算において、時効の完成等により、既に調定している歳入で徴収ができないと認定されたものをいう。

⁷ 収入未済額：調定によって、収入金額が決定したもののうち、何らかの事情により当該会計年度内に収納されず、翌年度に繰り越すものをいう。

なお、不納欠損額と収入未済額で大きなものは、市税、諸収入及び国民健康保険料等であるが、その詳細は、それぞれの会計の項で述べる。

歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	132,981,500,000	125,682,859,072	1,056,164,000	6,242,476,928	94.5
令和3年度	128,744,929,000	121,965,413,706	2,258,938,000	4,520,577,294	94.7
比較増減	4,236,571,000	3,717,445,366	△ 1,202,774,000	1,721,899,634	△ 0.2

支出済額は、予算現額に対し 94.5%（前年度 94.7%）となっている。翌年度繰越額は 10 億 5,616 万 4,000 円で、前年度の 22 億 5,893 万 8,000 円と比べて 12 億 277 万 4,000 円の減少となっており、不用額は 62 億 4,247 万 6,928 円で、前年度の 45 億 2,057 万 7,294 円と比べて 17 億 2,189 万 9,634 円の増加となっている。

(3) 普通会計の決算状況

普通会計とは、総務省が各地方公共団体の財政状況を把握するため、毎年度実施している「地方財政状況調査」において、統計上統一的に用いられている会計区分のことである。地方公共団体ごとに異なる会計を統一的に把握するために、普通会計では、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめることとされ、一般会計の中で公営事業会計（原則として、料金等の収入によって賄われるもの）に係る収支が経理されている場合は、これに係る収支を普通会計から分離して、公営事業会計において経理されたものとして取り扱うこととされている。

本市においては、一般会計のみが普通会計とされているが、そのうち介護サービス事業に係る経費等については公営事業会計に該当するため、当該経費を一般会計から除いている。なお、国民健康保険特別会計、駐車場事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び下水道事業会計は、公営事業会計である。

普通会計における決算状況は、次頁のとおりである。

普通会計決算状況表

(単位 千円)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減
	歳入決算額 A		87,049,826	85,173,925
歳出決算額 B		83,529,956	80,334,621	3,195,335
歳入歳出差引額 (A-B) C		3,519,870	4,839,304	△ 1,319,434
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		404,046	1,027,575	△ 623,529
実質収支額 (C-D) E		3,115,824	3,811,729	△ 695,905
単年度収支額 (E-前年度 E) F		△ 695,905	1,945,900	△ 2,641,805
積立金 G		2,018,953	1,040,867	978,086
繰上償還額 H		0	0	0
積立金取崩し額 I		1,500,000	500,000	1,000,000
実質単年度収支額 (F+G+H-I) J		△ 176,952	2,486,767	△ 2,663,719

注 実質単年度収支額とは、単年度収支に、黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩し額を差し引いた額である。

① 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入を年度別に比べると、次のとおりである。

なお、ここでいう収入は、歳入の決算額を指すものであり、一般財源等⁸及び特定財源⁹で構成されている。

経常的収入・臨時的収入状況表

(単位 千円・%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入		63,964,784	73.5	62,571,860	73.5	59,569,546	58.3
臨時的収入		23,085,042	26.5	22,602,065	26.5	42,661,134	41.7
合計		87,049,826	100.0	85,173,925	100.0	102,230,680	100.0

経常的収入と臨時的収入の構成割合は、73.5%対26.5%となっている。

経常的収入は、前年度と比べると13億9,292万4千円(2.2%)の増加となっている。増の主なものは、市民税などの地方税が9億7,010万3千円、重層的支援体制整備事業交付金などの国庫支出金が2億8,711万4千円、地方消費税交付金が2億6,070万2千円であり、減の主なものは、普通交付税

⁸ 一般財源等：財源の用途が特定されず、どのような経費にでも使用できるもの。市税（都市計画税を除く。）、地方消費税交付金、普通交付税などが一般財源に該当する。なお、経常的に収入される使用料、財産収入などのうち、用途が特定されていないものが「等」に該当する。

⁹ 特定財源：財源の用途が特定されているもので、国庫支出金、都支出金などが該当する。

が3億9,555万2千円、株式等譲渡所得割交付金が1億4,956万5千円である。

臨時的収入は、前年度と比べると4億8,297万7千円(2.1%)の増加となっている。増の主なものは、繰越金が22億309万5千円、財政調整基金繰入金などの繰入金が12億9,002万2千円、都市計画道路整備事業費補助金などの都支出金が4億3,624万1千円であり、減の主なものは、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金などの国庫支出金24億1,439万2千円である。

② 経常的経費と臨時的経費

経常的経費と臨時的経費を年度別に比べると、次のとおりである。

なお、ここでいう経費は、歳出の決算額を指すものであり、その財源としては、一般財源等及び特定財源で構成されている。

経常的経費・臨時的経費状況表

(単位 千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的経費	63,223,464	75.7	61,393,193	76.4	60,975,059	61.2
臨時的経費	20,306,492	24.3	18,941,428	23.6	38,619,412	38.8
合計	83,529,956	100.0	80,334,621	100.0	99,594,471	100.0

経常的経費と臨時的経費の構成割合は、75.7%対24.3%となっている。

経常的経費は、前年度と比べると18億3,027万1千円(3.0%)の増加となっている。増の主なものは、地域包括支援センター運営委託料などの物件費が10億9,763万8千円、一般職定年退職手当などの人件費が3億8,929万2千円、障害児通所給付費等などの扶助費¹⁰が2億2,590万2千円である。

臨時的経費は、前年度と比べると13億6,506万4千円(7.2%)の増加となっている。増の主なものは、財政調整基金積立金などの積立金が15億4,126万4千円、超過交付返還金などの補助費等が13億8,679万2千円、用地買収費などの投資的経費が10億8,753万5千円であり、減の主なものは、子育て世帯臨時特別給付金などの扶助費が25億7,422万8千円、新型コロナウイルスワクチン集団接種運営委託料などの物件費が1億1,181万2千円である。

¹⁰ 扶助費：社会保障制度の一環として、生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出される経費である。

③ 主要財務比率の推移

財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

主 要 財 務 比 率 推 移 表

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政力指数（単年度）		0.881	0.864	0.914	0.904	0.905
経常収支比率（%）		93.1	89.5	94.0	95.1	95.3
経常一般財源等比率（%）		102.1	97.7	96.0	97.5	94.7
公債費負担比率（%）		8.6	9.3	10.3	11.9	12.4
公債費比率（%）		4.4	4.3	4.7	5.8	5.9

ア 財政力指数（単年度）

この指数は、市の財政上の能力を判断する指標として用いられ、普通交付税の算定に関連し、標準的な地方公共団体における標準的な財政需要に充当することができる標準的な収入の割合として示される理論上の値である。

この指数は、（基準財政収入額）÷（基準財政需要額）で算定され、この数値が「1」で収入と需要が均衡するわけであるが、「1」を下回ることは、標準的な行政を行うための財政力が不足することを意味し、そのような地方公共団体には普通交付税が交付されることとなる。

本年度の指数は0.881で、前年度の0.864に比べ0.017ポイント上昇している。これは、分子の「基準財政収入額」が5.5%の増となったのに対し、分母の「基準財政需要額」は3.5%の増であったことによるものである。なお、この指数に係る基準財政収入額及び基準財政需要額は、錯誤措置¹¹調整前の額である。

本市の指数は、都内26市の中では17位（前年度16位）である。

イ 経常収支比率

この比率は、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、財政運営上の重要な比率とされている。

「財政構造の弾力性」とは、一般的には社会経済情勢や地域社会の状態の変化に伴う臨時の財政需要に対する適応力の程度を表すものとされている。

この比率は、（経常経費充当一般財源等）÷（経常一般財源等総額）×100で算定される。

¹¹ 錯誤措置：普通交付税の算定以後において、検査等により発見された基礎数値の取り違えや補正係数の計算誤り等による基準財政収入額又は基準財政需要額の算定上の誤りは、「錯誤」として調整される。

分子となる「経常経費充当一般財源等」とは、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された「経常一般財源等」の額である。

分母となる「経常一般財源等」とは、地方税(普通税)、地方譲与税、地方消費税交付金、普通交付税、臨時財政対策債¹²など毎年度経常的に収入され、かつ、自由にその用途を決定しうる財源である。

本年度の比率は 93.1%で、前年度の 89.5%に比べ 3.6 ポイント上昇している。これは、分子の「経常経費充当一般財源等」が、物件費や人件費などの増加により 3.1%の増となったのに対し、分母の「経常一般財源等」は、地方税などが増加したものの、臨時財政対策債や普通交付税などの減少により 0.9%の減であったことによるものである。

経常収支比率については、現状では多くの団体で 80%台後半から 90%台となっており、本市においては 90%を超えない範囲を維持することを目標にしている。前年度には 89.5%となったものの、本年度は臨時財政対策債の借入れを全額抑制(発行可能額 7 億 2,732 万 2 千円)したことや普通交付税の減少などにより、再び 90%台に戻っている。ちなみに、臨時財政対策債の発行可能額を全額借り入れたものとして試算した場合、経常収支比率は 91.5%となっている。今後も社会保障関係経費が継続的に増加し、行政需要の増加は避けられない見通しであることから、経常収支比率については、引き続き注視していく必要がある。

本市の比率は、都内 26 市の中では 19 位(前年度 17 位)である。

性質別経費の経常収支の年度別推移は、次頁のとおりである。

¹² 臨時財政対策債：地方交付税の財源不足分の負担について、時限的に国と地方で折半し、地方が負担する分を臨時財政対策債により補填する制度。減少した地方交付税の代替であり、元利償還金相当額が基準財政需要額に算入される。

経 常 収 支 状 況 表

(単位 千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		経常経費充 当一般財 源等	経常収 支比率	経常経費充 当一般財 源等	経常収 支比率	経常経費充 当一般財 源等	経常収 支比率
経 常 的 経 費	人 件 費	9,787,446	23.4	9,456,038	22.4	9,410,212	23.4
	扶 助 費	5,738,736	13.7	5,638,161	13.3	5,597,229	13.9
	公 債 費	4,641,181	11.1	4,621,827	10.9	4,945,720	12.3
	物 件 費	8,513,385	20.3	7,868,814	18.6	7,893,577	19.6
	維 持 補 修 費	281,038	0.7	202,794	0.5	200,236	0.5
	補 助 費 等	5,049,422	12.1	5,023,753	11.9	4,841,408	12.0
	繰 出 金	4,941,245	11.8	4,949,929	11.7	4,926,330	12.2
	投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	32,109	0.1	33,008	0.1	37,673	0.1
	計	38,984,562	93.1	37,794,324	89.5	37,852,385	94.0
経常一般財源等		41,877,110	—	42,250,951	—	40,278,635	—

注 経常一般財源等には、市税（都市計画税を除く。）、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、普通交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債、経常的に収入される使用料、財産収入及び諸収入のうち使途の特定されないものが含まれている。これに対して、特定財源には国庫支出金、都支出金等がある。

ウ 経常一般財源等比率

この比率は、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が100%を超えるほど経常一般財源等に余裕があるとされている。

この比率は、(経常一般財源等収入額) ÷ (標準財政規模¹³) × 100 で算定される。

なお、この比率の算定における経常一般財源等収入額は、臨時財政対策債を含めない数値である。

本年度の比率は102.1%で、前年度の97.7%に比べ4.4ポイント上昇している。これは、分子の「経常一般財源等収入額」が、地方税や地方消費税交付金などの増加により2.0%の増となったのに対し、分母の「標準財政規模」は、主に臨時財政対策債発行可能額などの減少により2.4%の減であったことによるものである。

エ 公債費負担比率

この比率は、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源等が、一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源等の使途の自由度を制約しているかを見るこ

¹³ 標準財政規模：一般財源を基礎に標準的な財政規模を示すもので、標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合計が標準財政規模の額となる。公債費比率など、各種の財政指標を算出するに当たり、基礎数値として用いられている。

とにより、財政構造の弾力性を判断するものである。

この比率は、(公債費充当一般財源等) ÷ (一般財源等総額) × 100 で算定される。

この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上 15% が警戒ライン、20% が危険ラインとされる。

本年度の比率は 8.6% で、前年度の 9.3% に比べ 0.7 ポイント低下している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、合併特例債や住民税等減税補てん債などの元利償還金の減少と、教育・福祉施設等整備事業債などの元利償還金の増加により 0.4% の増となったのに対し、分母の「一般財源等総額」は、臨時財政対策債や普通交付税などの減少と、繰越金や地方税などの増加により 8.2% の増であったことによるものである。

本年度、数値は改善したが、一般単独事業債において借入れを行っていることから、今後も引き続きその推移に留意する必要がある。

本市の比率は、都内 26 市の中では 22 位 (前年度 24 位) である。

オ 公債費比率

この比率は、標準財政規模に対する公債費充当一般財源等の割合で、財政構造の健全性を判断する指標として用いられる。

この比率が高いと将来財政硬直化の一因になるとされており、10% を超えないことが望ましいとされている。

この比率は、(公債費充当一般財源等) ÷ (標準財政規模) × 100 で算定されるが、この算定における標準財政規模、公債費充当一般財源等は、「災害復旧費等に係る基準財政需要額¹⁴」を控除した後の数値である。

本年度の比率は 4.4% で、前年度の 4.3% に比べ 0.1 ポイント上昇している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、教育・福祉施設等整備事業債の元利償還金が増加したことなどにより 1.3% の増となったのに対し、分母の「標準財政規模」は 2.5% の減であったことによるものである。

④ 将来にわたる実質的な財政負担

地方公共団体の財政状況を見るには、単年度の収支状況のみでなく、地方債、債務負担行為等のように将来の財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況についても、併せて総合的に把握する必要があるとされている。

そこで、地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担を、(地方債現在高) + (債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額) - (積立金現在高) で算出し、実質的将来財政負担額としている。この「実質的将来財

¹⁴ 災害復旧費等に係る基準財政需要額：本市の場合、主なものは、臨時財政対策債に係る基準財政需要額である。

政負担額」を「標準財政規模」で除したものが「実質債務残高比率」である。

本年度の実質債務残高比率は 97.1% で、前年度の 113.4% に比べ 16.3 ポイント低下している。これは、分子の「実質的将来財政負担額」が、地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額の減少、積立金現在高の増加により 16.4% の減となったのに対し、分母の「標準財政規模」は 2.4% の減であったことによるものである。

「実質債務残高比率」の適正な水準がどの程度かは示されていないが、他団体の傾向や類似団体との比較を行い、指標の動向に注意する必要がある。

ちなみに、都内 39 市町村の平均は、本年度のデータはまだ公表されていないが、令和 2 年度 103.9%、令和 3 年度 96.3% となっている。

将来にわたる実質的な財政負担の年度別推移は、次のとおりである。

将来にわたる実質的な財政負担状況表

(単位 千円・%)

区分	年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
地方債現在高 A		49,504,903	53,052,164	55,268,088
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B		5,017,813	6,660,417	6,514,478
積立金現在高 C		14,706,002	12,065,498	9,773,253
実質的将来財政負担額 (A+B-C) D		39,816,714	47,647,083	52,009,313
標準財政規模 E		41,022,644	42,014,740	39,829,725
実質債務残高比率 (D ÷ E) F		97.1	113.4	130.6

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定義された指標として「将来負担比率」がある。この比率は、対象となる債務について、一般会計等、公営事業会計、一部事務組合、地方公社の債務が含まれる点、普通交付税に算入されている元利償還金に係る基準財政需要額を勘案している点が実質債務残高比率との主な相違点である。

(4) 行財政改革の取組状況

本市は、令和元年度から令和 5 年度までを計画期間とする第 2 次総合計画（後期基本計画）及び第 4 次行財政改革大綱後期基本方針に基づき、総合計画の目指すまちづくりと連動した行財政改革の取組を進めており、行政運営の効率化と財源の確保に努めてきたところである。

本年度の行財政改革の取組による財政効果については、次頁のとおりである。

令和4年度における第4次行財政改革の財政効果一覧

(単位 千円)

アクションプランの実施体系	令和4年度効果		備 考
	うち臨時的なもの	うち経常的なもの	
I 経営の発想に基づいた将来への備え	29,763	0	29,763
受益者負担の適正化	12,311	0	12,311 (経) 占用料の適正化
特別会計の持続性の確保	17,452	0	17,452 (経) 国民健康保険特別会計の健全化
II 選択と集中による適正な行政資源の配分	225,251	2,013	223,238
戦略的な行政資源の活用	205,319	0	205,319 (経) 行政評価の効果的運用 (経) 予算編成業務改革
固定的な経費の削減	2,182	2,013	169 (臨) 投開票事務の見直し (経) 庁用車の保有台数の削減
補助金・負担金の適正化	17,750	0	17,750 (経) 補助金・負担金の見直し
III 効果的なサービス提供の仕組みづくり	1,318	0	1,318
民間活力の活用促進	1,318	0	1,318 (経) 高齢者福祉施設の運営体制の見直し (経) 市作成刊行物の集約化等の推進
IV 安定的な自主財源の確保	179,458	156,616	22,842
市有財産の有効活用による歳入の確保	165,848	143,006	22,842 (臨) 未利用市有地等の処分・有効活用 (経) 自転車駐車場の管理運営体制の見直し (経) 市有財産の有効活用
新たな歳入項目の創出	13,610	13,610	0 (臨) 寄附金制度等の有効活用
その他	152,203	152,203	0
	152,203	152,203	0 (臨) 各種事務機器類の再リース
合 計	587,993	310,832	277,161

(出典：企画部企画政策課資料から)

本年度の実績として、歳出面では、主に「戦略的な行政資源の活用」における「予算編成業務改革」、「特別会計の持続性の確保」における「国民健康保険特別会計の健全化」などにより経常的経費の抑制を図っている。また、歳入面では、「市有財産の有効活用による歳入の確保」における「未利用市有地等の処分・有効活用」、「新たな歳入項目の創出」における「寄附金制度等の有効活用」などにより臨時的な歳入を確保するとともに、「受益者負担の適正化」における「占用料の適正化」など、経常的な歳入確保に向けた取

組も成果を上げている。

今後も、物価高騰等の影響を見極めるとともに、財政の硬直化や社会経済情勢の変化などに的確に対応し、行政サービスを確実に提供し続けるため、更なる行財政改革の推進に努められたい。

(5) 資金事情

年度途中の予算の執行段階では収入時期と支払時期が必ずしも一致しないことから、一時的に資金の過不足が生じることとなり、一時借入れや余裕資金の運用が必要になる。

一時的な資金不足に対しては、財政調整基金、都市計画事業基金等の積立基金を一定程度保有していることから、基金からの繰替運用（借入れ）により対応しており、民間市場から借り入れる場合と比べてコストの軽減が図られている。

本年度の積立基金からの繰替運用は 65 億円（年間累計額）で、前年度と比べ 20 億円の増加となっている。また、その支払利子¹⁵は 5,505 円で、前年度と比べると 8,767 円（61.4%）の減少となっている。なお、繰替運用については、いずれも、出納閉鎖期日までに全て当該基金に繰戻し（返済）されていることが確認された。

一方、余裕資金については、有利性、運用期間等を考慮し、歳計現金 20 億円（年間累計額）を定期預金により運用し、利子収入¹⁶は 9,779 円であった。

資金管理においては、基金の保有（高）状況及び市中金利の動向に留意しつつ、予算執行計画書、収支予定表等を活用し、的確な現金収支の把握に努め、計画的かつ効率的な資金運用を行うことが肝要である。

本年度における各会計の現金の収支状況は、次頁のとおりである。

¹⁵ 支払利子の利率は定期預金の利率に準じて設定しており、本年度は 0.002%の利率による支払利子となっている。

¹⁶ 定期預金の利率は預入時期、期間により決定しており、本年度は 0.002%で運用した利子収入となっている。

令和4年度各会計収支実績及び資金運用状況表

(単位 円)

区分	月	令和4年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
取	入	3,337,148,476	8,336,405,527	19,666,464,771	7,708,363,703	8,700,282,694	10,716,946,287	7,169,014,693
	一般会計	2,414,941,922	5,264,828,335	16,432,021,610	3,374,798,855	5,651,902,626	5,850,784,544	4,485,844,817
	特別会計	922,206,554	3,071,577,192	3,234,443,161	4,333,564,848	3,048,380,068	4,866,161,743	2,683,169,876
支	出	4,106,283,356	7,136,375,733	9,424,501,083	8,283,778,603	9,101,698,231	12,085,271,727	10,119,459,449
	一般会計	3,571,132,561	4,327,927,331	6,699,027,507	5,578,493,627	5,590,830,125	8,545,085,688	6,394,520,746
	特別会計	535,150,795	2,808,448,402	2,725,473,576	2,705,284,976	3,510,868,106	3,540,186,039	3,724,938,703
取	支差引	△ 769,134,880	1,200,029,794	10,241,963,688	△ 575,414,900	△ 401,415,537	△ 1,368,325,440	△ 2,950,444,756
累	計収支差引(A)	△ 769,134,880	430,894,914	10,672,858,602	10,097,443,702	9,696,028,165	8,327,702,725	5,377,257,969
一	時借入金残高(B)	0	0	0	0	0	0	0
一	時繰替借残高(C)	2,050,000,000	1,500,000,000	0	0	0	0	0
一	時繰替貸残高(D)	0	0	0	0	0	0	0
手	持現金(E)	1,632,400	1,632,400	1,632,400	1,632,400	1,632,400	1,632,400	1,632,400
定	期預金(F)	0	0	0	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0
本	年度資金残高(G) A+B+C-D-E-F	1,279,232,720	1,929,262,514	10,671,226,202	8,095,811,302	7,694,395,765	6,326,070,325	5,375,625,569

区分	月	11月	12月	令和5年 1月	2月	3月	4月	5月
取	入	10,927,135,181	8,664,977,927	10,640,479,362	6,877,596,420	24,272,339,741	1,514,375,007	1,500,020,504
	一般会計	6,587,438,057	5,686,557,820	6,736,264,488	3,386,536,149	18,622,802,790	1,245,557,220	1,466,012,102
	特別会計	4,339,697,124	2,978,420,107	3,904,214,874	3,491,060,271	5,649,536,951	268,817,787	34,008,402
支	出	10,505,619,967	10,559,699,557	8,950,871,650	10,298,468,499	18,382,887,948	5,657,253,868	1,070,689,401
	一般会計	6,849,016,322	6,791,503,582	5,148,419,813	6,486,220,110	12,434,498,903	4,117,920,335	1,151,824,602
	特別会計	3,656,603,645	3,768,195,975	3,802,451,837	3,812,248,389	5,948,389,045	1,539,333,533	△ 81,135,201
取	支差引	421,515,214	△ 1,894,721,630	1,689,607,712	△ 3,420,872,079	5,889,451,793	△ 4,142,878,861	429,331,103
累	計収支差引(A)	5,798,773,183	3,904,051,553	5,593,659,265	2,172,787,186	8,062,238,979	3,919,360,118	4,348,691,221
一	時借入金残高(B)	0	0	0	0	0	0	0
一	時繰替借残高(C)	0	2,000,000,000	0	2,000,000,000	0	0	0
一	時繰替貸残高(D)	0	0	0	0	0	2,070,000,000	0
手	持現金(E)	1,632,400	1,632,400	1,632,400	1,632,400	1,632,400	0	0
定	期預金(F)	0	0	0	0	0	0	0
本	年度資金残高(G) A+B+C-D-E-F	5,797,140,783	5,902,419,153	5,592,026,865	4,171,154,786	8,060,606,579	1,849,360,118	4,348,691,221

注(1) 歳入歳出外現金を除く。

(2) 数値は、それぞれ毎月末現在における実績である。

一 般 会 計

2 一般会計

(1) 概況

① 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A		87,206,291,335	85,322,408,119	1,883,883,216
歳 出 決 算 額 B		83,686,421,252	80,483,103,711	3,203,317,541
歳入歳出差引額 (A - B) C		3,519,870,083	4,839,304,408	△ 1,319,434,325
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		404,046,000	1,027,575,000	△ 623,529,000
実 質 収 支 額 (C - D) E		3,115,824,083	3,811,729,408	△ 695,905,325
単年度収支額 (E - 前年度 E) F		△ 695,905,325	1,945,900,327	△ 2,641,805,652

本年度の一般会計は、当初予算額が770億9,000万円であったが、13回の補正で104億3,481万1,000円を増額し、令和3年度からの繰越明許費22億5,893万8,000円が加算されて、予算現額は897億8,374万9,000円となっている。歳入決算額は872億629万1,335円、歳出決算額は836億8,642万1,252円で、歳入歳出差引額は35億1,987万83円となっている。

歳入歳出差引額から、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源額4億404万6,000円を差し引いた実質収支額は、31億1,582万4,083円の黒字となっている。前年度の実質収支額38億1,172万9,408円を差し引いた単年度収支額は、6億9,590万5,325円の赤字となっている。

なお、実質収支額には、令和5年度に国や東京都に返還予定の生活保護費に加え、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等への対応などに係る超過交付返還金が約11億円（前年度約16億円）含まれていることに留意する必要がある。

② 予算の執行状況

ア 歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予 算 比	調 定 比
令和4年度	89,783,749,000	89,005,785,490	87,206,291,335	97.1	98.0
令和3年度	86,493,775,000	87,668,278,806	85,322,408,119	98.6	97.3
比較増減	3,289,974,000	1,337,506,684	1,883,883,216	△1.5	0.7

歳入決算額は872億629万1,335円で、前年度と比べ18億8,388万3,216円(2.2%)の増加となっている。増の主なものは、繰越金22億309万5,327円(83.6%)、繰入金12億9,002万2,756円(160.4%)、市税10億5,692万2,868円(3.2%)であり、減の主なものは、国庫支出金21億2,727万7,910円(9.5%)、市債12億8,790万2,000円(54.7%)、地方交付税3億6,766万4,000円(8.0%)である。

予算現額に対する収入率は97.1%(前年度98.6%)、調定額に対する収入率は98.0%(前年度97.3%)となっている。

不 納 欠 損 額 状 況 表

(単位 円)

款別 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減
	市 税	20,540,270	18,250,401
分担金及び負担金	412,200	1,192,170	△779,970
使用料及び手数料	108,000	19,000	89,000
諸 収 入	36,702,305	51,273,772	△14,571,467
合 計	57,762,775	70,735,343	△12,972,568

不納欠損額の合計は5,776万2,775円で、前年度と比べ1,297万2,568円の減少となっているが、その詳細は各款で述べる。

収 入 未 済 額 状 況 表

(単位 円)

年度 款別	令和4年度	令和3年度	比較増減
市 税	382,218,144	368,517,794	13,700,350
分担金及び負担金	3,797,552	4,012,932	△ 215,380
使用料及び手数料	1,957,100	2,276,600	△ 319,500
国庫支出金	428,933,000	1,181,841,000	△ 752,908,000
都支出金	135,368,000	2,127,000	133,241,000
財産収入	2,652,877	2,652,877	0
諸収入	746,028,001	717,301,016	28,726,985
市 債	46,600,000	0	46,600,000
合 計	1,747,554,674	2,278,729,219	△ 531,174,545

収入未済額の合計は17億4,755万4,674円で、前年度と比べ5億3,117万4,545円の減少となっている。詳細は各款で述べる。

なお、収入未済額のうち、国庫支出金、都支出金及び市債の全額並びに諸収入の一部は、繰越明許費に係る未収入特定財源である。

イ 歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	89,783,749,000	83,686,421,252	1,056,164,000	5,041,163,748	93.2
令和3年度	86,493,775,000	80,483,103,711	2,258,938,000	3,751,733,289	93.1
比較増減	3,289,974,000	3,203,317,541	△ 1,202,774,000	1,289,430,459	0.1

歳出決算額は836億8,642万1,252円で、前年度と比べ32億331万7,541円(4.0%)の増加となっている。増の主なものは、土木費19億2,550万3,951円(40.3%)、総務費10億2,908万4,781円(17.2%)、諸支出金9億7,808万6,538円(94.0%)であり、減の主なものは、衛生費5億4,735万3,316円(7.0%)、民生費1億1,469万5,176円(0.3%)、教育費7,646万2,865円(1.0%)である。

予算現額に対する執行率は、93.2%(前年度93.1%)である。

不用額は50億4,116万3,748円で、前年度と比べ12億8,943万459円

(34.4%)の増加となっている。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算の状況は、決算審査資料第2表のとおりである。

歳入総額に占める割合は、基幹収入である市税が38.9%であり、国庫支出金23.2%、都支出金12.9%、繰越金5.5%、その他19.5%である。

なお、市税の歳入総額に占める割合の都内26市の平均は39.5%であり、本市の割合は14番目(前年度11番目)である。

歳入決算の款・項ごとの状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位 円・%)

項	区分	令和4年度					収入率		令和3年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
市 民 税		17,274,006,000	17,763,164,733	17,475,472,615	15,599,115	276,476,465	101.1	98.4	16,858,942,944	616,529,671	3.7
				4,383,462					2,564,156		
固 定 資 産 税		12,601,093,000	12,693,949,438	12,610,580,356	3,813,164	80,627,231	100.1	99.3	12,307,406,657	303,173,699	2.5
				1,071,313					699,021		
軽自動車税		140,440,000	147,420,256	144,083,497	259,400	3,173,859	102.5	97.7	136,938,674	7,144,823	5.2
				96,500					82,100		
市たばこ税		1,056,555,000	1,073,811,350	1,073,811,350	0	0	101.6	100.0	1,030,556,365	43,254,985	4.2
都市計画税		2,616,910,000	2,643,194,324	2,620,637,876	868,591	21,940,589	100.1	99.1	2,533,818,186	86,819,690	3.4
				252,732					164,754		
合 計		33,689,004,000	34,321,540,101	33,924,585,694	20,540,270	382,218,144	100.7	98.8	32,867,662,826	1,056,922,868	3.2
				5,804,007					3,510,031		

注(1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、予算現額に対し100.7%(前年度103.2%)であり、前年度と比べると10億5,692万2,868円(3.2%)の増加となっている。

増の主な要因は、市民税では、雇用・所得状況が回復したことなどにより個人市民税が4億3,805万7,936円増、不動産業が引き続き好調なことなどにより法人市民税が1億7,847万1,735円増となったこと、土地の税額据置措置の終了などにより固定資産税が3億317万3,699円増、都市計画税が8,681万9,690円増となったことが挙げられる。

調定額は343億2,154万101円で、前年度と比べ10億7,061万9,111円(3.2%)の増加となっている。

調定額に対する収入未済額は3億8,221万8,144円で、前年度と比べ1,370万350円(3.7%)の増加となっている。なお、地方税法にのっとり内部

基準に基づき、本年度末現在で 4,453 万 9,786 円（前年度比 0.3%減）の執行停止¹⁷を行っている。

不納欠損額は 2,054 万 270 円で、前年度と比べ 228 万 9,869 円（12.5%）の増加となっている。

また、ふるさと納税に係る寄附金税額控除による影響額は 7 億 7,000 万円程度で、前年度に比べ 1 億 8,000 万円程度の増加となっている。

なお、市税の収入状況は、決算審査資料第 4 表のとおりである。

税目別の徴収率の状況は、次のとおりである。

税 目 別 徴 収 率 表

（単位 %）

税目	年度	令和 4 年 度			令和 3 年 度		
		現年分	滞納分	計	現年分	滞納分	計
市 民 税		99.1	49.0	98.4	99.3	50.9	98.4
個 人		99.0	49.6	98.3	99.3	50.8	98.3
法 人		99.7	33.4	99.2	99.7	52.9	99.0
固 定 資 産 税		99.5	67.5	99.3	99.6	69.8	99.3
軽 自 動 車 税		99.0	30.2	97.7	99.1	35.6	97.8
市 た ば こ 税		100.0	—	100.0	100.0	—	100.0
都 市 計 画 税		99.5	58.4	99.1	99.5	61.2	99.1
合 計		99.3	53.6	98.8	99.4	55.7	98.8

注 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

現年課税分と滞納繰越分を合わせた合計の徴収率は、前年度と同じ 98.8%で、合併後最高の実績となっている。現年課税分は 99.3%で前年度より 0.1 ポイント低下しており、滞納繰越分は 53.6%で前年度より 2.1 ポイント低下している。現年課税分と滞納繰越分の徴収率がそれぞれ低下しているのに対し、合計の徴収率が前年度と同じで低下していないのは、滞納繰越分の解消が進んだことにより、調定額のうち滞納繰越分の割合が低下したためである。都内 26 市平均の徴収率は 98.9%で、現年課税分が 99.5%、滞納繰越分が 42.5%となっている。合計の徴収率で比べると、本市は 26 市中 14 位（前年度 13 位）という結果となっている。

担当課では、現年課税分の徴収のため、スマートフォン決済アプリ納付を開始して納税者の利便性の向上を図るとともに、差押え等の滞納処分に重点的に取り組み、翌年度への繰越額の圧縮に努めた。また、時機を逸することなく滞納整理の方向性を判断できるよう綿密な財産調査を行うとともに、高

¹⁷ 執行停止：滞納者に滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるときなどの場合に、滞納処分の執行を停止すること。

額・困難案件については、納税係と債権回収対策係が連携して滞納整理を実施することで、滞納繰越額を圧縮することができた。今後も基幹収入である市税の確保と公平性の観点から、徴収体制の強化に向けた取組に期待するものである。

不納欠損額の地方税法上の該当条項別内訳は、次のとおりである。

不 納 欠 損 額 内 訳 表

(単位 円)

区分 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法 第18条第1項該当		合 計	
	第 4 項		第 5 項		件 数	金 額	件 数	金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額				
市 民 税	530	9,834,313	54	1,137,355	236	4,627,447	820	15,599,115
個 人	524	9,429,817	47	644,455	224	3,854,547	795	13,928,819
法 人	6	404,496	7	492,900	12	772,900	25	1,670,296
固 定 資 産 税	80	2,554,805	6	169,659	55	1,088,700	141	3,813,164
軽自動車税	48	203,700	0	0	14	55,700	62	259,400
都市計画税	-	579,692	-	22,199	-	266,700	-	868,591
合 計	658	13,172,510	60	1,329,213	305	6,038,547	1,023	20,540,270
備 考	執行停止後 3年間経過分		即時消滅分		5年間経過時効分			

注(1)地方税法第15条の7該当

地方団体の長は、滞納者に滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるなどの場合に、滞納処分の執行を停止し、その状態が3年継続した場合は、滞納者の納入する義務が消滅する(第4項)。また、徴収できないことが明らかな場合には地方団体の長は、直ちに納入する義務を消滅させることができる(第5項)。

(2)地方税法第18条第1項該当

地方団体が、徴収する権利を5年間行使しないことによって、時効によりその権利が消滅するものである。ただし、督促等によって、時効の更新が行われる。

市税減免・軽減額の状況は、次のとおりである。

市 税 減 免 ・ 軽 減 額 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減
個 人 市 民 税		2,363,600	2,471,600	△ 108,000
法 人 市 民 税		2,445,700	2,366,400	79,300
固 定 資 産 税		366,933,835	361,831,087	5,102,748
軽自動車税		2,090,300	2,092,800	△ 2,500
都市計画税		17,423,700	17,394,162	29,538
合 計		391,257,135	386,156,049	5,101,086

法令等に基づく市税の減免・軽減額は、個人市民税が 236 万 3,600 円（70 件）、法人市民税が 244 万 5,700 円（50 件）、固定資産税が 3 億 6,693 万 3,835 円、軽自動車税が 209 万 300 円（236 件）、都市計画税が 1,742 万 3,700 円、合計 3 億 9,125 万 7,135 円である。

第 2 款 地方譲与税

(単位 円・%)

項	区分	令和 4 年度			収入率		令和 3 年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
地方	揮発油税	75,000,000	69,571,000	69,571,000	92.8	100.0	68,720,000	851,000	1.2
自動車	重量税	198,000,000	208,240,000	208,240,000	105.2	100.0	196,482,000	11,758,000	6.0
森林	環境税	21,000,000	21,692,000	21,692,000	103.3	100.0	16,616,000	5,076,000	30.5
合	計	294,000,000	299,503,000	299,503,000	101.9	100.0	281,818,000	17,685,000	6.3

収入済額は、前年度と比べると 1,768 万 5,000 円（6.3%）の増加となっており、予算現額に対する収入率は 101.9%となっている。増の主なものは、自動車重量譲与税 1,175 万 8,000 円、森林環境譲与税 507 万 6,000 円である。

第 3 款 利子割交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和 4 年度			収入率		令和 3 年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
利子割	交付金	64,000,000	57,639,000	57,639,000	90.1	100.0	43,910,000	13,729,000	31.3
合	計	64,000,000	57,639,000	57,639,000	90.1	100.0	43,910,000	13,729,000	31.3

収入済額は、前年度と比べると 1,372 万 9,000 円（31.3%）の増加となっており、予算現額に対する収入率は 90.1%となっている。

第 4 款 配当割交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和 4 年度			収入率		令和 3 年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
配当割	交付金	330,000,000	306,743,000	306,743,000	93.0	100.0	315,198,000	△ 8,455,000	△ 2.7
合	計	330,000,000	306,743,000	306,743,000	93.0	100.0	315,198,000	△ 8,455,000	△ 2.7

収入済額は、前年度と比べると845万5,000円(2.7%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は93.0%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和4年度			収入率		令和3年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金		312,000,000	235,526,000	235,526,000	75.5	100.0	385,091,000	△149,565,000	△38.8
合	計	312,000,000	235,526,000	235,526,000	75.5	100.0	385,091,000	△149,565,000	△38.8

収入済額は、前年度と比べると1億4,956万5,000円(38.8%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は75.5%となっている。

第6款 法人事業税交付金¹⁸

(単位 円・%)

項	区分	令和4年度			収入率		令和3年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
法人事業税交付金		502,000,000	434,198,000	434,198,000	86.5	100.0	266,461,000	167,737,000	62.9
合	計	502,000,000	434,198,000	434,198,000	86.5	100.0	266,461,000	167,737,000	62.9

収入済額は、前年度と比べると1億6,773万7,000円(62.9%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は86.5%となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和4年度			収入率		令和3年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
地方消費税交付金		4,730,000,000	4,728,711,000	4,728,711,000	100.0	100.0	4,468,009,000	260,702,000	5.8
合	計	4,730,000,000	4,728,711,000	4,728,711,000	100.0	100.0	4,468,009,000	260,702,000	5.8

収入済額は、前年度と比べると2億6,070万2,000円(5.8%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は100.0%となっている。

¹⁸ 法人事業税交付金：地方法人特別税・譲与税制度が廃止されたことに伴う市町村分の法人住民税法人割減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が交付されるもの。

第 8 款 環境性能割交付金¹⁹

(単位 円・%)

項	区分	令和 4 年度			収入率		令和 3 年度 収入 済 額	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 比	調 定 比		増 減 額	増 減 率
環 境 性 能 割 交 付 金		70,000,000	75,806,188	75,806,188	108.3	100.0	61,901,702	13,904,486	22.5
合 計		70,000,000	75,806,188	75,806,188	108.3	100.0	61,901,702	13,904,486	22.5

収入済額は、前年度と比べると 1,390 万 4,486 円 (22.5%) の増加となっており、予算現額に対する収入率は 108.3% となっている。

第 9 款 地方特例交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和 4 年度			収入率		令和 3 年度 収入 済 額	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 比	調 定 比		増 減 額	増 減 率
地 方 特 例 交 付 金		273,462,000	273,462,000	273,462,000	100.0	100.0	247,629,000	25,833,000	10.4
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 て ん 特 別 交 付 金		0	473,000	473,000	***	100.0	95,849,000	△ 95,376,000	△ 99.5
合 計		273,462,000	273,935,000	273,935,000	100.2	100.0	343,478,000	△ 69,543,000	△ 20.2

収入済額は、前年度と比べると 6,954 万 3,000 円 (20.2%) の減少となっており、予算現額に対する収入率は 100.2% となっている。減は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 9,537 万 6,000 円であり、増は、地方特例交付金 2,583 万 3,000 円である。

第 10 款 地方交付税

(単位 円・%)

項	区分	令和 4 年度			収入率		令和 3 年度 収入 済 額	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 比	調 定 比		増 減 額	増 減 率
地 方 交 付 税		4,192,518,000	4,230,631,000	4,230,631,000	100.9	100.0	4,598,295,000	△ 367,664,000	△ 8.0
合 計		4,192,518,000	4,230,631,000	4,230,631,000	100.9	100.0	4,598,295,000	△ 367,664,000	△ 8.0

¹⁹ 環境性能割交付金：自動車取得税が廃止され、新たに燃費性能に応じて課税される自動車税環境性能割の一部が交付されるもの。

収入済額は、前年度と比べると3億6,766万4,000円(8.0%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は100.9%となっている。

普通交付税の減の要因は、臨時財政対策債償還基金費などが減少したものの、基準財政需要額の一部が振り替えられる臨時財政対策債発行可能額の減少などにより基準財政需要額が10億2,507万7,000円(3.3%)の増となったのに対し、基準財政収入額が、その算定に用いる市民税などの増加により14億2,062万9,000円(5.3%)の増であったことによるものである。

また、特別交付税は震災復興分9万1,000円を含む3億6,311万3,000円となり、2,788万8,000円(8.3%)増加している。

地方交付税総額では42億3,063万1,000円となり、歳入総額に占める割合で4.9%を占めることになった。

地方交付税の内訳、普通交付税の算定に当たっての基準財政需要額等は、次のとおりである。

地方交付税状況表

(単位 千円)

年度	区分	普通交付税				特別交付税
		基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	交付決定額	
令和4年度		32,347,599	28,480,081	3,867,518	3,867,518	363,113
令和3年度		31,322,522	27,059,452	4,263,070	4,263,070	335,225
比較増減		1,025,077	1,420,629	△395,552	△395,552	27,888

注 基準財政需要額、基準財政収入額及び交付基準額は錯誤措置調整後の額である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和4年度			収入率		令和3年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
交通安全対策特別交付金		18,000,000	15,039,000	15,039,000	83.6	100.0	17,364,000	△2,325,000	△13.4
合計		18,000,000	15,039,000	15,039,000	83.6	100.0	17,364,000	△2,325,000	△13.4

収入済額は、前年度と比べると232万5,000円(13.4%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は83.6%となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区分	令和 4 年度					収入率		令和 3 年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
負担金	463,306,000	456,696,540	452,491,988 5,200	412,200	3,797,552	97.7	99.1	442,643,881	9,848,107	2.2
合計	463,306,000	456,696,540	452,491,988 5,200	412,200	3,797,552	97.7	99.1	442,643,881	9,848,107	2.2

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると 984 万 8,107 円 (2.2%) の増加となっており、予算現額に対する収入率は 97.7%、調定額に対する収入率は 99.1% となっている。増の主なものは、保育所運営費負担金 (保護者負担金) 983 万 7,926 円である。

なお、不納欠損額は、保育所運営費負担金 (保護者負担金) 41 万 2,200 円であり、不納欠損理由は、時効の完成によるものである。収入未済額の主なものは、老人保護措置費負担金及び保育所運営費負担金 (保護者負担金) である。

負担金は、当該事業に充当する貴重な特定財源であるが、その滞納は一般財源等の負担増を招くことになり、納入強化に向けた継続的な取組が重要である。担当課では、保育園在園期間中における徴収業務に力を入れ滞納繰越額の圧縮に努めるとともに、債権回収対策係と連携し、16 件 (前年度 15 件) の徴収困難債権を引き継ぐなど、組織的な徴収活動を展開している。

保育所運営費負担金 (保護者負担金) の徴収率は、現年度分は前年度と同じ 99.9% であり、滞納繰越分は 31.8% で前年度より 5.7 ポイント低下している。現年度分と滞納繰越分を合わせた合計は 99.5% で前年度より 0.4 ポイント上昇している。これは、滞納繰越分の解消が進んだため、調定額のうち滞納繰越分の割合が低下したことによるものである。

今後も受益者負担の原則と公平性の観点から、納入強化に向けた取組の継続を期待するものである。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区分	令和 4 年度					収入率		令和 3 年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
使用料	396,174,000	395,020,137	393,120,637	108,000	1,791,500	99.2	99.5	365,749,777	27,370,860	7.5
手数料	474,514,000	469,471,624	469,306,024	0	165,600	98.9	100.0	460,020,751	9,285,273	2.0
合計	870,688,000	864,491,761	862,426,661	108,000	1,957,100	99.1	99.8	825,770,528	36,656,133	4.4

収入済額は、前年度と比べると 3,665 万 6,133 円（4.4%）の増加となっており、予算現額に対する収入率は 99.1%、調定額に対する収入率は 99.8% となっている。

使用料については、前年度と比べると 2,737 万 860 円（7.5%）の増加となっている。増の主なものは、学童クラブ育成料 1,442 万 1,690 円、道路占用料 1,218 万 6,803 円である。

手数料については、前年度と比べると 928 万 5,273 円（2.0%）の増加となっている。増の主なものは、清掃手数料 997 万 8,913 円である。

なお、不納欠損額の全額及び収入未済額の主なものは学童クラブ育成料であり、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

使用料は、当該事業に充当する貴重な特定財源であるが、その滞納は一般財源等の負担増を招くことになり、納入強化に向けた継続的な取組が重要である。

本年度の学童クラブ育成料については、第 12 款における保育所運営費負担金（保護者負担金）と同様に、債権回収対策係と連携し、7 件（前年度 10 件）の徴収困難債権を引き継ぐなど、組織的な徴収活動を展開している。

徴収率は、現年度分は 99.8% で前年度より 0.2 ポイント上昇し、滞納繰越分は 27.2% で前年度より 0.5 ポイント低下しており、現年度分と滞納繰越分を合わせた合計は 98.7% で、前年度より 0.3 ポイント上昇している。

今後も、第 12 款における保育所運営費負担金（保護者負担金）と同様に、納入強化に向けた取組の継続を期待するものである。

第 14 款 国庫支出金

(単位 円・%)

項	区分	令和 4 年度				収入率		令和 3 年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比	調定比		増減額	増減率
国庫負担金		11,382,832,000	11,126,642,600	10,921,089,600	205,553,000	95.9	98.2	11,292,173,042	△ 371,083,442	△ 3.3
国庫補助金		10,131,417,000	9,449,996,013	9,226,616,013	223,380,000	91.1	97.6	10,985,113,762	△ 1,758,497,749	△ 16.0
委託金		62,010,000	71,704,166	71,704,166	0	115.6	100.0	69,400,885	2,303,281	3.3
合計		21,576,259,000	20,648,342,779	20,219,409,779	428,933,000	93.7	97.9	22,346,687,689	△ 2,127,277,910	△ 9.5

収入済額は、前年度と比べると 21 億 2,727 万 7,910 円（9.5%）の減少となっており、予算現額に対する収入率は 93.7%、調定額に対する収入率は 97.9% となっている。減の主なものは、国庫補助金の子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 26 億 7,049 万 7,000 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 14 億 6,520 万 6,348 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 4 億 3,929 万 4,000 円であり、増の主なも

のは、国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 11 億 3,935 万円、生活支援臨時特別事業費補助金 9 億 9,897 万 1,978 円、西東京都市計画道路 3・4・24 号線整備事業費補助金 6 億 5,549 万円である。

なお、収入未済額は、繰越明許費である新型コロナウイルスワクチン接種事業費、出産・子育て応援事業費、都市計画道路 3・4・24 号線整備事業費に係る未収入特定財源である。

第 15 款 都支出金

(単位 円・%)

項	区分	令和 4 年度				収入率		令和 3 年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
都負担金		4,195,127,000	4,017,413,327	4,017,413,327	0	95.8	100.0	3,922,743,177	94,670,150	2.4
都補助金		6,991,120,000	6,871,580,736	6,736,212,736	135,368,000	96.4	98.0	5,964,310,228	771,902,508	12.9
委託金		523,427,000	499,515,541	499,515,541	0	95.4	100.0	527,439,205	△ 27,923,664	△ 5.3
合計		11,709,674,000	11,388,509,604	11,253,141,604	135,368,000	96.1	98.8	10,414,492,610	838,648,994	8.1

収入済額は、前年度と比べると 8 億 3,864 万 8,994 円 (8.1%) の増加となっており、予算現額に対する収入率は 96.1%、調定額に対する収入率は 98.8%となっている。増の主なものは、都補助金の都市計画道路整備事業費補助金 2 億 6,815 万 6,000 円、市町村総合交付金 1 億 6,460 万 1,000 円、生活応援事業補助金 9,994 万 9,000 円であり、減の主なものは、都補助金の公立学校屋内体育施設空調設置支援事業補助金 8,983 万 6,000 円、待機児童解消区市町村支援事業補助金 5,120 万 7,000 円、委託金の衆議院議員選挙費委託金 5,547 万 2,027 円である。

なお、収入未済額は、繰越明許費である出産・子育て応援事業費、私立幼稚園等補助事業費、都市計画道路 3・4・24 号線整備事業費に係る未収入特定財源である。

第 16 款 財産収入

(単位 円・%)

項	区分	令和 4 年度				収入率		令和 3 年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比	調定比		増減額	増減率
財	産	72,126,000	74,436,110	71,783,233	2,652,877	99.5	96.4	70,229,270	1,553,963	2.2
財	産	142,867,000	142,865,527	142,865,527	0	100.0	100.0	59,161,625	83,703,902	141.5
合	計	214,993,000	217,301,637	214,648,760	2,652,877	99.8	98.8	129,390,895	85,257,865	65.9

収入済額は、前年度と比べると 8,525 万 7,865 円 (65.9%) の増加となっており、予算現額に対する収入率は 99.8%、調定額に対する収入率は 98.8% となっている。増の主なものは、財産売払収入の不動産売払収入 8,568 万 8,002 円である。

なお、収入未済額は建物貸付収入である。

第 17 款 寄附金

(単位 円・%)

項	区分	令和 4 年度			収入率		令和 3 年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
寄	附	126,703,000	175,068,034	175,068,034	138.2	100.0	130,840,404	44,227,630	33.8
合	計	126,703,000	175,068,034	175,068,034	138.2	100.0	130,840,404	44,227,630	33.8

収入済額は、前年度と比べると 4,422 万 7,630 円 (33.8%) の増加となっており、予算現額に対する収入率は 138.2%、調定額に対する収入率は 100.0% となっている。増の主なものは、人にやさしいまちづくり条例による寄附金 4,874 万 1,000 円であり、減の主のものは、ふるさと納税寄附金 439 万 9,591 円である。

第 18 款 繰入金

(単位 円・%)

項	区分	令和 4 年度			収入率		令和 3 年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
特	別	355,862,000	355,861,392	355,861,392	100.0	100.0	258,843,873	97,017,519	37.5
基	金	2,214,828,000	1,738,221,940	1,738,221,940	78.5	100.0	545,216,703	1,193,005,237	218.8
合	計	2,570,690,000	2,094,083,332	2,094,083,332	81.5	100.0	804,060,576	1,290,022,756	160.4

収入済額は、前年度と比べると12億9,002万2,756円(160.4%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は81.5%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。増の主なものは、財政調整基金繰入金10億円、地域福祉基金繰入金1億3,074万7,000円、介護保険特別会計繰入金1億448万1,000円である。

第19款 繰越金

(単位 円・%)

項	区分	令和4年度			収入率		令和3年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
繰越金		4,839,204,000	4,839,204,408	4,839,204,408	100.0	100.0	2,636,109,081	2,203,095,327	83.6
合計		4,839,204,000	4,839,204,408	4,839,204,408	100.0	100.0	2,636,109,081	2,203,095,327	83.6

収入済額は、前年度と比べると22億309万5,327円(83.6%)の増加となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はともに100.0%となっている。

なお、予算現額、調定額、収入済額には、前年度からの繰越明許費が含まれている。

第20款 諸収入

(単位 円・%)

項	区分	令和4年度					収入率		令和3年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料		43,001,000	37,368,206	34,513,363 14,087	0	2,868,930	80.2	92.3	34,933,930 44,844	△420,567	△1.2
市預金利子		46,000	55,154	55,154	0	0	119.9	100.0	41,317	13,837	33.5
貸付金元金収入		2,656,000	22,029,937	1,341,500	0	20,688,437	50.5	6.1	1,248,500	93,000	7.4
受託事業収入		871,851,000	852,403,372	811,186,372	0	41,217,000	93.0	95.2	981,283,812	△170,097,440	△17.3
雑収入		561,794,000	1,317,159,437	599,203,498	36,702,305	681,253,634	106.7	45.5	570,614,368 39,000	28,589,130	5.0
合計		1,479,348,000	2,229,016,106	1,446,299,887 14,087	36,702,305	746,028,001	97.8	64.9	1,588,121,927 83,844	△141,822,040	△8.9

注(1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると1億4,182万2,040円(8.9%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は97.8%、調定額に対する収入率は

64.9%となっている。減の主なものは、受託事業収入の西東京都市計画道路3・4・11号線事業費1億7,196万3,250円、雑入の生活保護費返還徴収金2,737万7,532円、通所介護サービス介護報酬費1,157万5,908円であり、増の主なものは、雑入の西東京都市計画道路3・4・11号線事業に伴う都補償金2,231万9,219円、障害児通所給付費1,901万428円、都市農業活性化支援事業費補助金過年度分返還金1,172万1,000円である。

不納欠損額の主なものは、雑入の生活保護費返還徴収金（国庫負担割合75%、市負担割合25%）であり、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。収入未済額の主なものは、雑入の生活保護費返還徴収金、受託事業収入の西東京都市計画道路3・4・11号線事業費及び貸付金元金収入の生活つなぎ資金貸付金元金収入である。

特に生活保護費返還徴収金については、「生活保護法施行に係る返還金等事務取扱要領」に基づき債権管理を実施しているが、滞納繰越分は依然として増加傾向が続いていることから、その要因を分析し、可能な限り返還徴収金が生じないような取組への工夫をすることが必要である。

なお、受託事業収入（東京都からの収入）の収入未済額は、繰越明許費である都市計画道路3・4・11号線整備事業費に係る未収入特定財源である。

第21款 市 債

(単位 円・%)

項	区分	令和4年度				収入率		令和3年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
市	債	1,457,900,000	1,113,800,000	1,067,200,000	46,600,000	73.2	95.8	2,355,102,000	△1,287,902,000	△54.7
合	計	1,457,900,000	1,113,800,000	1,067,200,000	46,600,000	73.2	95.8	2,355,102,000	△1,287,902,000	△54.7

収入済額は、前年度と比べると12億8,790万2,000円（54.7%）の減少となっており、予算現額に対する収入率は73.2%、調定額に対する収入率は95.8%となっている。減は、臨時財政対策債12億1,230万2,000円、教育債5億1,340万円であり、増は、総務債1億5,200万円、土木債2億8,580万円である。なお、本年度は臨時財政対策債の借入れを全額抑制している。

収入未済額は、繰越明許費であるこもれびホール改修事業費に係る未収入特定財源である。

市債借入現在高は、次頁のとおりである。

市 債 現 在 高 (額) 表

(単位 円)

区 分	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度		令 和 4 年 度 末 現 在 高
		発 行 額	償 還 元 金	
総 務 債	565,079,108	334,200,000	53,776,259	845,502,849
民 生 債	937,848,201	0	105,846,869	832,001,332
衛 生 債	9,499,953	0	3,113,423	6,386,530
土 木 債	9,304,328,005	373,500,000	700,161,238	8,977,666,767
消 防 債	173,649,348	0	30,258,720	143,390,628
教 育 債	12,890,706,903	359,500,000	880,408,639	12,369,798,264
住民税等減税補てん債	360,240,092	0	123,570,179	236,669,913
臨時財政対策債	28,492,478,096	0	2,681,954,580	25,810,523,516
減収補てん債	318,334,000	0	35,370,448	282,963,552
合 計	53,052,163,706	1,067,200,000	4,614,460,355	49,504,903,351

(3) 歳出決算の状況

歳出決算の状況は、決算審査資料第3表のとおりである。

歳出総額に占める割合は、民生費 53.0%、教育費 9.4%、衛生費 8.7%、総務費 8.4%、その他 20.5%である。

歳出決算の款・項ごとの状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位 円・%)

項	区分	令和4年度				令和3年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
議会費		445,887,000	424,431,190	95.2	21,455,810	429,853,213	△ 5,422,023	△ 1.3
合計		445,887,000	424,431,190	95.2	21,455,810	429,853,213	△ 5,422,023	△ 1.3

支出済額は、前年度と比べると 542 万 2,023 円 (1.3%) の減少となっており、予算現額に対する執行率は 95.2% となっている。減の主なものは、議員報酬等 744 万 5,604 円である。

不用額は、2,145 万 5,810 円である。

第2款 総務費

(単位 円・%)

項	区分	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
総務管理費		5,775,963,000	5,501,518,070	95.2	62,332,000	212,112,930	4,492,976,183	1,008,541,887	22.4
徴税費		814,987,000	762,863,265	93.6	0	52,123,735	723,723,006	39,140,259	5.4
戸籍住民基本台帳費		575,548,000	480,873,208	83.6	0	94,674,792	535,174,620	△ 54,301,412	△ 10.1
選挙費		221,087,000	185,792,653	84.0	0	35,294,347	142,297,395	43,495,258	30.6
統計調査費		24,911,000	21,680,530	87.0	0	3,230,470	28,961,052	△ 7,280,522	△ 25.1
監査委員費		51,438,000	48,988,811	95.2	0	2,449,189	49,499,500	△ 510,689	△ 1.0
合計		7,463,934,000	7,001,716,537	93.8	62,332,000	399,885,463	5,972,631,756	1,029,084,781	17.2

支出済額は、前年度と比べると 10 億 2,908 万 4,781 円 (17.2%) の増加となっており、予算現額に対する執行率は 93.8% となっている。なお、繰越明許費として 338 万 8,000 円が前年度から繰り越されている。増の主なものは、総務管理費のこもればホール改修事業費 2 億 12 万 1,747 円、まちづく

り整備基金積立金 1 億 4,498 万 1,013 円、田無庁舎等維持管理費 1 億 2,311 万 9,249 円であり、減の主なものは、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳事務費 6,496 万 3,282 円、総務管理費の駅前情報発信プロジェクト事業費 1,581 万 1,400 円、学生応援特別給付金給付事業費 1,369 万 6,771 円である。また、こもれびホール改修事業費 6,223 万 6,000 円、旧市民会館関連事業費 9 万 6,000 円を本年度から翌年度にそれぞれ繰り越している。

不用額は、3 億 9,988 万 5,463 円である。

第 3 款 民生費

(単位 円・%)

項	区分	令和 4 年度				令和 3 年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
社会福祉費		20,608,315,000	19,154,773,033	92.9	1,453,541,967	17,724,642,911	1,430,130,122	8.1
児童福祉費		18,450,521,000	17,439,777,439	94.5	1,010,743,561	18,880,126,971	△ 1,440,349,532	△ 7.6
生活保護費		8,082,613,000	7,742,810,397	95.8	339,802,603	7,847,286,163	△ 104,475,766	△ 1.3
合 計		47,141,449,000	44,337,360,869	94.1	2,804,088,131	44,452,056,045	△ 114,695,176	△ 0.3

支出済額は、前年度と比べると 1 億 1,469 万 5,176 円 (0.3%) の減少となっており、予算現額に対する執行率は 94.1% となっている。なお、繰越明許費として 9 億 6,549 万円が前年度から繰り越されている。減の主なものは、児童福祉費の子育て世帯臨時特別給付金給付事業費 24 億 3,675 万 4,101 円、児童手当等支給事業費 1 億 3,943 万 1,727 円、社会福祉費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費 10 億 7,750 万 626 円であり、増の主なものは、社会福祉費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費 9 億 9,896 万 8,961 円、超過交付返還金等 4 億 8,959 万 2,031 円、児童福祉費の子育て世帯生活支援特別給付金追加給付事業費 4 億 8,373 万 4,435 円である。

不用額は、28 億 408 万 8,131 円である。

第 4 款 衛生費

(単位 円・%)

項	区分	令和 4 年度					令和 3 年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
保健衛生費		5,948,386,000	4,373,145,640	73.5	848,574,000	726,666,360	4,987,603,823	△ 614,458,183	△ 12.3
清 掃 費		2,933,465,000	2,920,841,010	99.6	0	12,623,990	2,853,736,143	67,104,867	2.4
合 計		8,881,851,000	7,293,986,650	82.1	848,574,000	739,290,350	7,841,339,966	△ 547,353,316	△ 7.0

支出済額は、前年度と比べると5億4,735万3,316円(7.0%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は82.1%となっている。なお、繰越明許費として12億3,557万7,000円が前年度から繰り越されている。減の主なものは、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費8億397万787円、がん検診事業費1,662万7,329円であり、増の主なものは、保健衛生費の予防接種事業費1億5,352万2,448円、地球温暖化対策事業費3,430万3,872円、清掃費の資源循環等負担金3,343万4,000円である。また、新型コロナウイルスワクチン接種事業費5億7,330万5,000円、出産・子育て応援事業費2億7,526万9,000円を本年度から翌年度にそれぞれ繰り越している。

不用額は、7億3,929万350円である。

第5款 労働費

(単位 円・%)

項	区分	令和4年度				令和3年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
労働諸費		14,304,000	12,309,481	86.1	1,994,519	15,760,779	△3,451,298	△21.9
合計		14,304,000	12,309,481	86.1	1,994,519	15,760,779	△3,451,298	△21.9

支出済額は、前年度と比べると345万1,298円(21.9%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は86.1%となっている。減の主なものは、労政関係事務費304万8,961円である。

不用額は、199万4,519円である。

第6款 農林費

(単位 円・%)

項	区分	令和4年度				令和3年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
農業費		133,614,000	123,171,014	92.2	10,442,986	78,983,109	44,187,905	55.9
合計		133,614,000	123,171,014	92.2	10,442,986	78,983,109	44,187,905	55.9

支出済額は、前年度と比べると4,418万7,905円(55.9%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は92.2%となっている。増の主なものは、多様な農業経営支援事業費1,588万8,048円、職員人件費1,286万3,261円である。

不用額は、1,044万2,986円である。

第7款 商工費

(単位 円・%)

項	区分	令和4年度				令和3年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
商工費		920,432,000	723,585,767	78.6	196,846,233	694,359,265	29,226,502	4.2
合計		920,432,000	723,585,767	78.6	196,846,233	694,359,265	29,226,502	4.2

支出済額は、前年度と比べると2,922万6,502円(4.2%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は78.6%となっている。増の主なものは、商工振興対策費5億3,802万3,909円であり、減の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策事業費5億1,682万8,659円である。

不用額は、1億9,684万6,233円である。

第8款 土木費

(単位 円・%)

項	区分	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
土木管理費		447,328,000	433,353,640	96.9	0	13,974,360	448,200,158	△14,846,518	△3.3
道路橋梁費		825,663,000	753,677,299	91.3	0	71,985,701	693,209,988	60,467,311	8.7
河川費		12,999,000	12,522,645	96.3	0	476,355	10,623,707	1,898,938	17.9
都市計画費		5,727,342,000	5,382,092,416	94.0	119,316,000	225,933,584	3,494,162,747	1,887,929,669	54.0
住宅費		139,552,000	122,767,793	88.0	0	16,784,207	132,713,242	△9,945,449	△7.5
合計		7,152,884,000	6,704,413,793	93.7	119,316,000	329,154,207	4,778,909,842	1,925,503,951	40.3

支出済額は、前年度と比べると19億2,550万3,951円(40.3%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は93.7%となっている。なお、繰越明許費として5,448万3,000円が前年度から繰り越されている。増の主なものは、都市計画費の都市計画道路3・4・24号線整備事業費14億7,192万984円、都市計画事業基金積立金4億158万7,256円、雨水溢水対策整備事業費1億600万2,396円であり、減の主なものは、都市計画費の都市計画道路3・4・11号線整備事業費1億6,710万3,995円、住宅費の耐震改修等事業費1,800万9,574円、土木管理費の放置自転車対策事業費1,601万7,047円である。また、都市計画道路3・4・24号線整備事業費6,015万円、都市計画道路3・4・11号線整備事業費4,121万7,000円、連続立体交差事業費1,794万9,000円を本年度から翌年度にそれぞれ繰り越している。

不用額は、3億2,915万4,207円である。

第9款 消防費

(単位 円・%)

項	区分	令和4年度				令和3年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
消	防	2,489,231,000	2,450,950,263	98.5	38,280,737	2,525,606,535	△74,656,272	△3.0
合	計	2,489,231,000	2,450,950,263	98.5	38,280,737	2,525,606,535	△74,656,272	△3.0

支出済額は、前年度と比べると7,465万6,272円(3.0%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は98.5%となっている。減の主なものは、消防委託事務費5,986万2,000円、災害時緊急物資確保対策事業費5,378万3,804円であり、増の主なものは、消防施設維持管理費1,535万9,440円、消防団活動費1,526万14円である。

不用額は、3,828万737円である。

第10款 教育費

(単位 円・%)

項	区分	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
教	育	1,553,605,000	1,483,086,254	95.5	0	70,518,746	1,349,247,113	133,839,141	9.9
小	学	2,513,752,000	2,381,491,858	94.7	0	132,260,142	2,085,839,849	295,652,009	14.2
中	学	1,385,650,000	1,324,072,810	95.6	0	61,577,190	1,361,409,057	△37,336,247	△2.7
幼	稚	1,113,187,000	1,017,766,476	91.4	24,000,000	71,420,524	1,039,874,436	△22,107,960	△2.1
社	会	1,139,688,000	1,061,747,546	93.2	0	77,940,454	1,567,709,563	△505,962,017	△32.3
保	健	598,668,000	563,823,102	94.2	1,942,000	32,902,898	504,370,893	59,452,209	11.8
合	計	8,304,550,000	7,831,988,046	94.3	25,942,000	446,619,954	7,908,450,911	△76,462,865	△1.0

支出済額は、前年度と比べると7,646万2,865円(1.0%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は94.3%となっている。減の主なものは、社会教育費の中央図書館・田無公民館耐震補強等改修事業費5億9,044万180円、小学校費の田無小学校校舎大規模改造事業費2億1,300万4,000円、中学校費の中学校維持管理費5,342万984円であり、増の主なものは小学校費の小学校維持管理費4億2,950万7,087円、小学校給食事業費7,695万7,161

円、教育総務費の情報教育推進事業費 7,818 万 2,534 円である。また、私立幼稚園等補助事業費 2,400 万円、体育施設維持管理費 194 万 2,000 円を本年度から翌年度にそれぞれ繰り越している。

不用額は、4 億 4,661 万 9,954 円である。

第 11 款 公債費

(単位 円・%)

項	区分	令和 4 年度				令和 3 年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
公債費		4,763,943,000	4,763,552,057	100.0	390,943	4,744,283,243	19,268,814	0.4
合計		4,763,943,000	4,763,552,057	100.0	390,943	4,744,283,243	19,268,814	0.4

支出済額は、前年度と比べると 1,926 万 8,814 円 (0.4%) の増加となっており、予算現額に対する執行率は 100.0% となっている。増の主なものは、教育債元利償還金 1 億 2,961 万 2,622 円、減収補てん債元利償還金 3,537 万 1,846 円であり、減の主なものは、合併特例債元利償還金 7,953 万 6,258 円、住民税等減税補てん債元利償還金 2,853 万 3,348 円、臨時財政対策債元利償還金 1,977 万 2,348 円である。

不用額は、39 万 943 円である。

第 12 款 諸支出金

(単位 円・%)

項	区分	令和 4 年度				令和 3 年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
土地開発基金費		3,000	1,918	63.9	1,082	1,967	△49	△2.5
財政調整基金費		2,018,954,000	2,018,953,667	100.0	333	1,040,867,080	978,086,587	94.0
合計		2,018,957,000	2,018,955,585	100.0	1,415	1,040,869,047	978,086,538	94.0

支出済額は、前年度と比べると 9 億 7,808 万 6,538 円 (94.0%) の増加となっており、予算現額に対する執行率は 100.0% となっている。増は、財政調整基金費 9 億 7,808 万 6,587 円である。

不用額は、1,415 円である。

第 13 款 予備費

(単位 円・%)

項	区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較		
		予 算 額	充 用 額	充 用 率	予 算 現 額	充 用 額	増 減 額	増 減 率
予 備 費		75,826,000	23,113,000	30.5	52,713,000	33,017,000	△ 9,904,000	△ 30.0
合 計		75,826,000	23,113,000	30.5	52,713,000	33,017,000	△ 9,904,000	△ 30.0

注 予算額は、補正予算額を含む。

予備費充用額は、2,311万3,000円(18件)であり、前年度と比べると990万4,000円(30.0%)の減少となっている。主な内容は、自宅療養者緊急支援に係る消耗品等947万9,000円(5件)、田無総合福祉センター自動火災報知設備改修工事385万円、マイナポイント申込支援委託料332万2,000円となっている。

予備費の充用状況は、次のとおりである。

(単位 円・件)

区 分	充 用 額	件 数
総 務 費	3,941,000	2
総 務 管 理 費	619,000	1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	3,322,000	1
民 生 費	5,950,000	4
社 会 福 祉 費	4,950,000	2
児 童 福 祉 費	1,000,000	2
衛 生 費	10,066,000	10
保 健 衛 生 費	10,018,000	9
清 掃 費	48,000	1
土 木 費	110,000	1
住 宅 費	110,000	1
教 育 費	3,046,000	1
社 会 教 育 費	3,046,000	1
合 計	23,113,000	18

(4) 予算の流用状況

予算の流用額は 1,979 万 6,000 円 (26 件) であり、前年度は 2 億 353 万 1,000 円 (55 件) である。

予算の流用状況は、次のとおりである。

(単位 円・件)

区	分	流 用 額	件 数
総	務 費	6,994,000	12
	総 務 管 理 費	6,949,000	10
	徴 税 費	45,000	2
民	生 費	371,000	4
	社 会 福 祉 費	332,000	3
	児 童 福 祉 費	39,000	1
衛	生 費	805,000	3
	保 健 衛 生 費	805,000	3
土	木 費	11,324,000	5
	道 路 橋 梁 費	2,424,000	3
	都 市 計 画 費	8,900,000	2
教	育 費	302,000	2
	小 学 校 費	23,000	1
	中 学 校 費	279,000	1
合	計	19,796,000	26

(5) 債務負担行為の状況

令和4年度末における債務負担行為限度額は130億1,370万7,000円であり、前年度と比べると8,701万8,000円の増加となっている。債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は50億1,781万3,877円であり、前年度と比べると16億4,260万3,134円の減少となっている。

債務負担行為の状況のうち、本年度の支出の主なものは、指定管理料、仮庁舎等リース料、統合情報システム構築運用委託料である。

債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらすこととなるので慎重な運用を行うべきである。

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

債務負担行為 限度額	令和3年度末 までの支出額	令和4年度 支出額	令和5年度以降 支出予定額
13,013,707,000	3,887,722,854	2,569,524,059	5,017,813,877

【参考】前年度の債務負担行為の状況

(単位 円)

債務負担行為 限度額	令和2年度末 までの支出額	令和3年度 支出額	令和4年度以降 支出予定額
12,926,689,000	2,847,139,214	1,797,774,385	6,660,417,011

特 別 会 計

3 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第5表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は192億9,233万円であったが、2回の補正で3億7,630万8,000円を増額し、予算現額が196億6,863万8,000円となっている。

実質収支額は、2億6,423万1,286円の黒字で、前年度の実質収支額3億7,614万4,392円を差し引いた単年度収支額は、1億1,191万3,106円の赤字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A		19,321,093,085	19,235,063,764	86,029,321
歳 出 決 算 額 B		19,056,861,799	18,858,919,372	197,942,427
歳入歳出差引額 (A - B) C		264,231,286	376,144,392	△ 111,913,106
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		0	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) E		264,231,286	376,144,392	△ 111,913,106
単年度収支額 (E - 前年度 E) F		△ 111,913,106	100,563,245	△ 212,476,351

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
令和4年度	19,668,638,000	19,734,280,099	19,321,093,085 7,721,462	52,111,023	368,797,453	98.2	97.9
令和3年度	19,157,578,000	19,673,497,403	19,235,063,764 5,839,700	58,205,006	386,068,333	100.4	97.7
比較増減	511,060,000	60,782,696	86,029,321 1,881,762	△ 6,093,983	△ 17,270,880	△ 2.2	0.2

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると8,602万9,321円(0.4%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は98.2%、調定額に対する収入率は97.9%となっている。増の主なものは、繰入金1億3,180万3,176円、繰越金1億56万3,245円であり、減の主なものは、都支出金1億1,653万9,393円、国庫支出金1,647万7,000円、国民健康保険料1,019万7,296円である。

国民健康保険料の徴収状況は、次のとおりである。

国民健康保険料徴収状況表

(単位 円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
令和 4 年 度	現 年 度 分	3,881,504,000	3,683,741,794 7,528,462	47,500	205,243,168	94.7
	滞 納 繰 越 分	370,508,660	159,826,864 181,900	51,014,201	159,849,495	43.1
	合 計	4,252,012,660	3,843,568,658 7,710,362	51,061,701	365,092,663	90.2
令和 3 年 度	現 年 度 分	3,856,589,900	3,661,999,592 5,667,100	15,500	200,241,908	94.8
	滞 納 繰 越 分	429,878,271	191,766,362 167,500	56,654,219	181,625,190	44.6
	合 計	4,286,468,171	3,853,765,954 5,834,600	56,669,719	381,867,098	89.8

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

国民健康保険料の徴収率は本年度が 90.2%で、前年度の 89.8%に比べ 0.4 ポイント上昇している。都内 26 市の中では 11 位（前年度 10 位）に位置している。

担当課では現年度分の徴収を強化しているものの、現年度分の徴収率は 94.7%で 0.1 ポイント低下し、滞納繰越分の徴収率は 43.1%で 1.5 ポイント低下した。また、債権回収対策係と連携して、本年度は 249 件（前年度 239 件）の徴収困難債権を引き継ぎ、組織的な徴収活動を展開している。

収入未済額の合計は 3 億 6,509 万 2,663 円で、前年度と比べ 1,677 万 4,435 円（4.4%）の減少となっている。不納欠損額は 5,106 万 1,701 円であり、前年度と比べると 560 万 8,018 円（9.9%）の減少となっている。今後も時効の更新等を含め適正な判断と処理をすることが必要である。

引き続き、現年度分の徴収率の改善を図るとともに、滞納繰越額の圧縮に努め、国民健康保険財政の健全化及び負担の公平性の観点から、納入強化に向けた取組を期待するものである。

不納欠損額の国民健康保険法及び地方税法上の該当条項別内訳は、次頁のとおりである。

国民健康保険料不納欠損額内訳表

(単位 円)

国民健康保険法		地 方 税 法				合 計	
第 110 条 該 当		第15条の7第4項該当		第15条の7第5項該当			
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
5,348	50,957,901	0	0	9	103,800	5,357	51,061,701
2年経過時効分		執行停止後 3年間経過分		即時消滅分			

注(1)国民健康保険法第110条該当

保険料等を徴収する権利は、2年を経過したときに時効によって消滅するものである。ただし、督促等によって、時効の更新が行われる。

(2)地方税法第15条の7該当

地方団体の長は、滞納者に滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるなどの場合に、滞納処分の執行を停止し、その状態が3年継続した場合は、滞納者の納入する義務が消滅する(第4項)。また、徴収できないことが明らかな場合には地方団体の長は、直ちに納入する義務を消滅させることができる(第5項)。

一般会計繰入金²⁰の状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 状 況 表

(単位 円)

年 度 区 分	年度		
	令和4年度	令和3年度	比較増減
法定内繰入金	1,002,731,798	990,428,622	12,303,176
法定外繰入金	1,519,000,000	1,480,000,000	39,000,000
合 計	2,521,731,798	2,470,428,622	51,303,176

一般会計繰入金は、前年度と比べると5,130万3,176円(2.1%)の増加となっている。法定外繰入金の増の主な要因は、市が東京都へ納付する国民健康保険事業費納付金が前年度より増額となったことによるものである。

繰入金の歳入総額に占める割合は13.1%で、そのうち法定外繰入金の割合は7.9%となっており、一般会計を圧迫する要因の一つとなっている。負担の公平性を確保する上でも、引き続き本特別会計に対する一般会計繰入金の抑制に努めていく必要がある。

なお、第4次行財政改革大綱では、国民健康保険特別会計の健全化を実施項目に位置付け、法定外繰入金を抑制することを目的とし、収納率の維持・

²⁰ 一般会計から国民健康保険特別会計への繰出しについては、低所得者に対する保険料軽減相当額を公費で補填する保険基盤安定制度及び職員給与費等の事務費など、国が定めた繰出し基準に基づく法定内繰入金や赤字補填を目的とした法定外繰入金がある。

向上等による歳入の確保とともに、医療費適正化事業等による歳出の適正化に取り組んでおり、本年度も一定程度の効果額が示されている。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和4年度	19,668,638,000	19,056,861,799	611,776,201	96.9
令和3年度	19,157,578,000	18,858,919,372	298,658,628	98.4
比較増減	511,060,000	197,942,427	313,117,573	△1.5

支出済額は、前年度と比べると1億9,794万2,427円(1.0%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は96.9%となっている。増は、国民健康保険事業費納付金2億935万9,510円、基金積立金5,111万4,192円、諸支出金3,429万3,485円であり、減の主なものは、保険給付費8,596万4,185円である。

不用額は、6億1,177万6,201円である。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

保 険 給 付 費 内 訳 表

(単位 円・%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
療養諸費	10,566,311,847	10,637,933,882	△71,622,035	△0.7
高額療養費	1,454,334,001	1,463,247,783	△8,913,782	△0.6
移送費	82,670	0	82,670	皆増
出産育児諸費	35,486,765	45,823,945	△10,337,180	△22.6
葬祭諸費	11,350,000	10,450,000	900,000	8.6
結核・精神医療給付金	19,567,883	18,894,501	673,382	3.6
傷病手当金	5,647,024	2,394,264	3,252,760	135.9
合計	12,092,780,190	12,178,744,375	△85,964,185	△0.7

4 駐車場事業特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第6表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は1億1,301万3,000円であったが、1回の補正で918万9,000円を増額し、予算現額が1億2,220万2,000円となっている。

実質収支額は490万4,409円の黒字で、前年度の実質収支額918万9,772円を差し引いた単年度収支額は、428万5,363円の赤字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年 度		比較増減
	令和4年度	令和3年度	
歳入決算額 A	121,355,920	129,912,395	△ 8,556,475
歳出決算額 B	116,451,511	120,722,623	△ 4,271,112
歳入歳出差引額(A - B) C	4,904,409	9,189,772	△ 4,285,363
翌年度へ繰り越すべき財源額 D	0	0	0
実質収支額(C - D) E	4,904,409	9,189,772	△ 4,285,363
単年度収支額(E - 前年度E) F	△ 4,285,363	△ 9,008,837	4,723,474

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
令和4年度		122,202,000	121,355,920	121,355,920	99.3	100.0
令和3年度		131,209,000	129,912,395	129,912,395	99.0	100.0
比較増減		△ 9,007,000	△ 8,556,475	△ 8,556,475	0.3	0.0

収入済額は、前年度と比べると855万6,475円(6.6%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は99.3%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。減の主なものは、繰越金900万8,837円である。

駐車場使用料の状況は、次のとおりである。

駐 車 場 使 用 料 状 況 表

(単位 円)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	比較増減
駐車場使用料	111,255,000	111,566,000	△311,000

本年度の使用料は、前年度と比べて31万1,000円(0.3%)の減少となっている。

使用料収入は平成14年度の1億9,783万9,800円をピークに減少傾向にあり、本年度は1億1,125万5,000円となった。これは、アスタ商業施設の周辺に大型商業施設が開店したことが要因と推測される。今後も使用料や利用台数の推移を注視し、更なる利用促進に向けた検討が必要である。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和4年度	122,202,000	116,451,511	5,750,489	95.3
令和3年度	131,209,000	120,722,623	10,486,377	92.0
比較増減	△9,007,000	△4,271,112	△4,735,888	3.3

支出済額は、前年度と比べると427万1,112円(3.5%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は95.3%となっている。減は、駐車場費427万1,112円である。

不用額は、575万489円である。

5 介護保険特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第7表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は175億2,945万4,000円であったが、1回の補正で6億9,702万円を増額し、予算現額が182億2,647万4,000円となっている。

実質収支額は5億1,997万2,537円の黒字で、前年度の実質収支額6億9,702万777円を差し引いた単年度収支額は、1億7,704万8,240円の赤字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減
歳 入 決 算 額 A		18,197,132,525	18,509,516,042	△ 312,383,517
歳 出 決 算 額 B		17,677,159,988	17,812,495,265	△ 135,335,277
歳入歳出差引額(A - B) C		519,972,537	697,020,777	△ 177,048,240
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		0	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) E		519,972,537	697,020,777	△ 177,048,240
単年度収支額(E - 前年度E) F		△ 177,048,240	51,996,874	△ 229,045,114

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
令和4年度	18,226,474,000	18,224,342,346	18,197,132,525 6,985,500	4,796,291	29,399,030	99.8	99.8
令和3年度	18,231,466,000	18,548,507,628	18,509,516,042 5,496,600	6,488,700	37,999,486	101.5	99.8
比較増減	△ 4,992,000	△ 324,165,282	△ 312,383,517 1,488,900	△ 1,692,409	△ 8,600,456	△ 1.7	0.0

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると3億1,238万3,517円(1.7%)の減少となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はともに99.8%となっている。減の主なものは、国庫支出金1億4,120万1,773円、都支出金1億1,852万8,979円、繰入金9,398万2,000円であり、増の主なものは、繰越金5,199万6,874円、保険料1,640万7,941円である。

なお、介護保険法等に基づき、介護給付費等の一定割合に相当する額を一般会計から繰り入れている。

介護保険料の徴収状況は、次のとおりである。

介護保険料徴収状況表

(単位 円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
令和 4 年度	現 年 度 分	3,495,934,600	3,485,789,112 6,685,000	0	16,830,488	99.5
	滞 納 繰 越 分	36,078,173	20,406,097 300,500	4,796,291	11,176,285	55.7
	合 計	3,532,012,773	3,506,195,209 6,985,500	4,796,291	28,006,773	99.1
令和 3 年度	現 年 度 分	3,474,197,800	3,460,166,800 5,225,800	0	19,256,800	99.4
	滞 納 繰 越 分	52,777,741	29,620,468 270,800	6,488,700	16,939,373	55.6
	合 計	3,526,975,541	3,489,787,268 5,496,600	6,488,700	36,196,173	98.8

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

介護保険料の徴収率は、本年度が 99.1% で、前年度の 98.8% に比べ 0.3 ポイント上昇している。

本年度は 77 件（前年度 72 件）の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

収入未済額の合計は 2,800 万 6,773 円で、前年度と比べ 818 万 9,400 円（22.6%）の減少となっている。不納欠損額の合計は 479 万 6,291 円で、前年度と比べ 169 万 2,409 円（26.1%）の減少となっており、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

引き続き、現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を進めていく必要がある。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和4年度	18,226,474,000	17,677,159,988	549,314,012	97.0
令和3年度	18,231,466,000	17,812,495,265	418,970,735	97.7
比較増減	△4,992,000	△135,335,277	130,343,277	△0.7

支出済額は、前年度と比べると1億3,533万5,277円(0.8%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は97.0%となっている。減の主なものは、地域支援事業費3億1,389万7,817円、基金積立金3,197万3,416円であり、増は、諸支出金1億4,626万3,241円、保険給付費6,782万2,320円である。

不用額は、5億4,931万4,012円である。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

保険給付費内訳表

(単位 円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
介護サービス等諸費		15,394,517,693	15,314,675,637	79,842,056	0.5
介護予防サービス等諸費		205,148,548	196,916,287	8,232,261	4.2
その他諸費		18,646,360	18,226,411	419,949	2.3
高額介護サービス等費		452,831,259	476,375,227	△23,543,968	△4.9
高額医療合算 介護サービス等費		73,148,842	70,276,820	2,872,022	4.1
合計		16,144,292,702	16,076,470,382	67,822,320	0.4

6 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第8表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は51億5,598万5,000円であったが、2回の補正で2,445万2,000円を増額し、予算現額が51億8,043万7,000円となっている。

実質収支額は3,971万2,906円の黒字で、前年度の実質収支額2,698万220円を差し引いた単年度収支額は、1,273万2,686円の黒字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度		
	令和4年度	令和3年度	比較増減
歳入決算額 A	5,185,677,428	4,717,152,955	468,524,473
歳出決算額 B	5,145,964,522	4,690,172,735	455,791,787
歳入歳出差引額(A - B) C	39,712,906	26,980,220	12,732,686
翌年度へ繰り越すべき財源額 D	0	0	0
実質収支額(C - D) E	39,712,906	26,980,220	12,732,686
単年度収支額(E - 前年度E) F	12,732,686	4,066,072	8,666,614

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和4年度	5,180,437,000	5,199,105,028	5,185,677,428 3,584,700	146,900	16,865,400	100.0	99.7
令和3年度	4,730,901,000	4,726,392,080	4,717,152,955 3,181,600	1,584,600	10,836,125	99.6	99.7
比較増減	449,536,000	472,712,948	468,524,473 403,100	△1,437,700	6,029,275	0.4	0.0

注(1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると4億6,852万4,473円(9.9%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は100.0%、調定額に対する収入率は99.7%となっている。増の主なものは、後期高齢者医療保険料2億6,386万2,575円、繰入金1億8,317万1,381円である。

なお、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、負担対象額の一定割合に相当する額を一般会計から繰り入れている。

後期高齢者医療保険料の徴収状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況表

(単位 円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
令和 4 年 度	現 年 度 分	2,627,610,900	2,619,280,200 3,584,700	31,200	11,884,200	99.5
	滞 納 繰 越 分	10,352,925	5,257,225 0	115,700	4,980,000	50.8
	合 計	2,637,963,825	2,624,537,425 3,584,700	146,900	16,864,200	99.4
令和 3 年 度	現 年 度 分	2,358,758,800	2,354,758,200 2,550,000	55,500	6,495,100	99.7
	滞 納 繰 越 分	11,153,975	5,916,650 631,600	1,529,100	4,339,825	47.4
	合 計	2,369,912,775	2,360,674,850 3,181,600	1,584,600	10,834,925	99.5

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

後期高齢者医療保険料の徴収率は、本年度が 99.4% で、前年度の 99.5% に比べ 0.1 ポイント低下している。

担当課では現年度分の徴収を強化するとともに、本年度は 29 件（前年度 29 件）の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

収入未済額の合計は 1,686 万 4,200 円で、前年度と比べ 602 万 9,275 円（55.6%）の増加となっている。不納欠損額の合計は 14 万 6,900 円で、前年度と比べ 143 万 7,700 円（90.7%）の減少となっており、不納欠損の理由は、即時消滅及び時効の完成によるものである。

引き続き、現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を進めていく必要がある。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和4年度	5,180,437,000	5,145,964,522	34,472,478	99.3
令和3年度	4,730,901,000	4,690,172,735	40,728,265	99.1
比較増減	449,536,000	455,791,787	△6,255,787	0.2

支出済額は、前年度と比べると4億5,579万1,787円(9.7%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は99.3%となっている。増の主なものは、広域連合納付金4億4,476万5,327円、総務費2,011万3,200円であり、減は、諸支出金1,280万524円である。

不用額は、3,447万2,478円である。

財産に関する調書
基金運用状況
むすび

7 財産に関する調書

公有財産、債権、物品及び基金に関する決算年度中における増減高並びに令和4年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

主な公有財産の状況は、次のとおりである。

公 有 財 産 状 況 表

(単位 m²・件・円)

区 分		令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度		令和4年度末 現 在 高
			増	減	
土 地	行 政 財 産	734,727	2,311	629	736,409
	公 用 財 産	44,570	3	101	44,472
	公 共 用 財 産	690,157	2,308	528	691,937
	普 通 財 産	19,058	307	2,269	17,096
	合 計	753,785	2,618	2,898	753,505
建 物	行 政 財 産	310,884	318	396	310,806
	公 用 財 産	22,624	26	109	22,541
	公 共 用 財 産	288,260	292	287	288,265
	普 通 財 産	2,350	673	700	2,323
	合 計	313,234	991	1,096	313,129
無 体 財 産 権	商 標 権	6	0	0	6
	著 作 権	0	1	0	1
	合 計	6	1	0	7
有 価 証 券	有 価 証 券	81,600,000	0	0	81,600,000
出 資 による 権 利	出 資 金 及 び 出 捐 金	43,017,000	0	0	43,017,000

注 令和4年度末の普通財産は、土地については、旧西東京市民会館、福祉施設定期借地用地（泉小学校跡地）、西東京消防署が主なもので、建物については、田無駅南口代替店舗（イングビル）、田無駅北口代替店舗高層店（スカイビル）が主なものである。

① 土 地

前年度と比べると280 m²の減少となっている。本年度は、普通財産から公共用財産への異動などの用途変更等による増減はあったものの、購入や売却等による大きな増減はなかった。

② 建 物

前年度と比べると105 m²の減少となっている。本年度は、用途変更等による増減はあったものの、建物建設や除却による大きな増減はなかった。

③ 無 体 財 産 権

前年度と比べると1件増加している。増は、下野谷遺跡に係る著作権を取得したことによるものである。

④ 有 価 証 券

前年度と比べ増減はない。

- ⑤ 出資による権利
前年度と比べ増減はない。

(2) 債 権

(単位 円)

区 分	令和3年度末 現 在 額	令 和 4 年 度		令和4年度末 現 在 額
		増	減	
生活つなぎ資金貸付金	238,500	243,000	238,500	243,000
合 計	238,500	243,000	238,500	243,000

未調定の債権は、生活つなぎ資金貸付金のうち償還期日が到来していないもので、前年度と比べると4,500円の増加となっている。

(3) 物 品

(単位 点)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度		令和4年度末 現 在 高
		増	減	
重 要 物 品	751	23	8	766
合 計	751	23	8	766

購入価格50万円以上の備品の令和4年度末現在高は、前年度と比べると15点の増の766点である。

(4) 基金

財政調整基金、都市計画事業基金等について、基金台帳及び残高証明書と照合した結果、調書の記載事項に誤りは認められなかった。

各基金の明細及び現在高は、次のとおりであり、運用等の状況は、決算審査資料第9表のとおりである。

基金現在高(額)表

(単位 円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末 現在高
		増	減	
財政調整基金	3,387,166,590	2,018,953,667	1,125,000,000	4,281,120,257
罹災救助基金	9,847,022	100,098	0	9,947,120
職員退職手当基金	460,087	4	0	460,091
スポーツ振興基金	93,282,429	70,000	525,000	92,827,429
駐車場基金	258,462,492	14,493,302	0	272,955,794
国民健康保険 事業運営基金	200,249,610	51,115,996	80,500,000	170,865,606
介護給付費準備基金	1,135,493,160	265,210,475	293,124,000	1,107,579,635
振興基金	16,431,168	66,273	5,326,000	11,171,441
まちづくり整備基金	1,080,063,961	150,624,435	156,000,000	1,074,688,396
地域福祉基金	515,595,452	282,323,789	13,648,000	784,271,241
みどり基金	880,959,555	124,016,713	0	1,004,976,268
文化芸術振興基金	108,326,553	31,807	2,643,000	105,715,360
庁舎整備基金	426,882,524	16,539	16,000,000	410,899,063
中小企業事業資金 融資あっせん基金	14,692,001	249	6,929,940	7,762,310
都市計画事業基金	4,781,640,266	1,781,416,000	0	6,563,056,266
地球温暖化防止対策基金	-	21,110,042	0	21,110,042
合 計	12,909,552,870	4,709,549,389	1,699,695,940	15,919,406,319

注 基金の取崩し等は出納整理期間に行われることもあるが、表中の現在高は年度末(3月31日)となるため、表中の増減は歳入決算の基金繰入金、歳出決算の基金積立金と一致しない場合がある。

8 定額運用基金の状況

特定の目的のために定額の資金を運用している基金の運用状況及び現在高は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位 円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度における運用状況		令和4年度末 現在高
		増	減	
土 地	(1,292.8 m ²) 315,599,797	(0 m ²) 0	(0 m ²) 0	(1,292.8 m ²) 315,599,797
預 金	115,018,147	1,918	0	115,020,065
合 計	430,617,944	1,918	0	430,619,862

(2) 国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金

(単位 円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度における運用状況		令和4年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	1,147,000	0	0	1,147,000
預 金	14,264,758	142	0	14,264,900
合 計	15,411,758	142	0	15,411,900

(3) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

(単位 円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度における運用状況		令和4年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	0	0	0	0
預 金	3,028,219	30	0	3,028,249
合 計	3,028,219	30	0	3,028,249

む す び

令和4年度における本市の決算は、新型コロナウイルス感染症に加えて新たに物価高騰等への対応などにより、歳入・歳出額それぞれ前年度を上回り、歳入・歳出とも過去2番目に高い決算額となっている。歳入面では、市税収入が全体で過去最高額を上回るとともに都支出金などが増加し、歳出面では土木費や総務費などが増加した。経常収支比率は、前年度には89.5%となったものの、本年度は93.1%となり、再び90%台に戻っている。

令和4年度の一般会計の当初予算については、予算編成方針において、財源となる補助金等の計上に当たっては、補助制度や補助対象経費の内容を十分に精査し、確実に歳入が見込まれる額を計上するよう示され、新型コロナウイルス感染症への対応のほか、社会保障関係経費が増加している状況の中で、市民の命と健康を守り、市民生活及び市内経済を元に戻すことを最優先課題として編成された。

こうして編成された令和4年度の一般会計当初予算は、前年度比48億6,000万円、6.7%増の770億9,000万円、一般会計と特別会計を合わせた予算総額は、前年度比5.6%増の1,191億8,078万2,000円となった。なお、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等への対応など、一般会計において13回の補正予算を編成した結果、繰越明許費を含めた予算現額は897億8,374万9,000円(当初比126億9,374万9,000円、16.5%増)となった。

主な事業として、西東京都市計画道路3・4・24号線の整備、行政関連情報の運営管理、西東京都市計画道路3・4・11号線の整備及び小・中学校校舎等大規模改造事業が実施された。

1 財政状況

本年度の財政状況について、前年度と比べた場合どのように変化したのか、その状況について述べる。

「地方財政状況調査」における普通会計から算定された主要財務比率については、次のとおりである。

- (1) 財政力指数(単年度)については、「1」で収入と需要が均衡することになるが、本年度の指数は0.881で、前年度の0.864に比べ0.017ポイント上昇している。これは、分子の「基準財政収入額」が5.5%の増となったのに対し、分母の「基準財政需要額」は3.5%の増であったことによるものである。
- (2) 経常収支比率については、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、本年度の比率は93.1%で、前年度の89.5%に比べ3.6ポイント上昇している。これは、分子の「経常経費充当一般財源等」が、物件費や人件費などの増加により3.1%の増となったのに対し、分母の「経常一般財源等」は、地方税などが増加したものの、臨時財政対策債や普通交付税などの減少により0.9%の減であったことによるものである。

経常収支比率については、現状では多くの団体で80%台後半から90%台となっており、本市においては90%を超えない範囲を維持することを目標としている。前年度には89.5%となったものの、本年度は臨時財政対策債の借入

れを全額抑制（発行可能額 7 億 2,732 万 2 千円）したことや普通交付税の減少などにより、再び 90% 台に戻っている。ちなみに、臨時財政対策債の発行可能額を全額借り入れたものとして試算した場合、経常収支比率は 91.5% となっている。今後も社会保障関係経費が継続的に増加し、行政需要の増加は避けられない見通しであることから、経常収支比率については、引き続き注視していく必要がある。

- (3) 経常一般財源等比率については、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が 100% を超えるほど経常一般財源等に余裕があるとされている。

本年度の比率は 102.1% で、前年度の 97.7% に比べ 4.4 ポイント上昇している。これは、分子の「経常一般財源等収入額」が、地方税や地方消費税交付金などの増加により 2.0% の増となったのに対し、分母の「標準財政規模」は、主に臨時財政対策債発行可能額などの減少により 2.4% の減であったことによるものである。

- (4) 公債費負担比率については、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源等が、一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源等の用途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上 15% が警戒ライン、20% が危険ラインとされる。

本年度の比率は 8.6% で、前年度の 9.3% に比べ 0.7 ポイント低下している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、合併特例債や住民税等減税補てん債などの元利償還金の減少と、教育・福祉施設等整備事業債などの元利償還金の増加により 0.4% の増となったのに対し、分母の「一般財源等総額」は、臨時財政対策債や普通交付税などの減少と、繰越金や地方税などの増加により 8.2% の増であったことによるものである。

本年度、数値は改善したが、一般単独事業債において借入れを行っていることから、今後も引き続きその推移に留意する必要がある。

- (5) 公債費比率については、標準財政規模に対する公債費充当一般財源等の割合であり、この比率が高いと将来財政硬直化の一因になるとされており、10% を超えないことが望ましいとされている。

この算定における標準財政規模、公債費充当一般財源等は、「災害復旧費等に係る基準財政需要額」を控除した後の数値であり、本年度の比率は 4.4% で、前年度の 4.3% に比べ 0.1 ポイント上昇している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、教育・福祉施設等整備事業債の元利償還金が増加したことなどにより 1.3% の増となったのに対し、分母の「標準財政規模」は 2.5% の減であったことによるものである。

- (6) 将来にわたる実質的な財政負担

地方公共団体の財政状況を見るには、単年度の収支状況のみでなく、地方債、債務負担行為等のように将来の財政負担となるものや、財政調整基金等の積立

金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況についても、併せて総合的に把握する必要があるとされている。

そこで、地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担を、（地方債現在高）＋（債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額）－（積立金現在高）で算出し、実質的将来財政負担額としている。この「実質的将来財政負担額」を「標準財政規模」で除したものが「実質債務残高比率」である。

本年度の実質債務残高比率は 97.1% で、前年度の 113.4% に比べ 16.3 ポイント低下している。これは、分子の「実質的将来財政負担額」が、地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額の減少、積立金現在高の増加により 16.4% の減となったのに対し、分母の「標準財政規模」は 2.4% の減であったことによるものである。

「実質債務残高比率」の適正な水準がどの程度かは示されていないが、他団体の傾向や類似団体との比較を行い、指標の動向に注意する必要がある。

2 決算状況

総計決算における歳入歳出差引額は、前年度に引き続き黒字であり、その額は 43 億 4,869 万 1,221 円と前年度に比べて 15 億 9,994 万 8,348 円の減少となっている。歳入歳出差引額から、繰越明許費（一般会計）に係る翌年度へ繰り越すべき財源額 4 億 404 万 6,000 円を差し引いた実質収支額は、39 億 4,464 万 5,221 円の黒字で、この実質収支額から前年度実質収支額の 49 億 2,106 万 4,569 円を差し引いた単年度収支額は 9 億 7,641 万 9,348 円の赤字となり、前年度と比べると 30 億 6,993 万 7,029 円の減少となっている。

3 市税等の徴収状況及び使用料収入等の状況

市税、保険料等の徴収状況及び使用料・手数料収入の主な状況については、以下のとおりである。

（1）市 税

現年課税分と滞納繰越分を合わせた合計の徴収率は、前年度と同じ 98.8% で、合併後最高の実績となっている。現年課税分は 99.3% で前年度より 0.1 ポイント低下しており、滞納繰越分は 53.6% で前年度より 2.1 ポイント低下している。現年課税分と滞納繰越分の徴収率がそれぞれ低下しているのに対し、合計の徴収率が前年度と同じで低下していないのは、滞納繰越分の解消が進んだことにより、調定額のうち滞納繰越分の割合が低下したためである。都内 26 市平均の徴収率は 98.9% で、現年課税分が 99.5%、滞納繰越分が 42.5% となっている。合計の徴収率で比べると、本市は 26 市中 14 位（前年度 13 位）という結果となっている。

担当課では、現年課税分の徴収のため、スマートフォン決済アプリ納付を開始して納税者の利便性の向上を図るとともに、差押え等の滞納処分に重点的に取り組み、翌年度への繰越額の圧縮に努めた。また、時機を逸することなく滞

納整理の方向性を判断できるよう綿密な財産調査を行うとともに、高額・困難案件については、納税係と債権回収対策係が連携して滞納整理を実施することで、滞納繰越額を圧縮することができた。今後も基幹収入である市税の確保と公平性の観点から、徴収体制の強化に向けた取組に期待するものである。

(2) 国民健康保険料

国民健康保険料の徴収率は本年度が 90.2%で、前年度の 89.8%に比べ 0.4ポイント上昇している。都内 26 市の中では 11 位（前年度 10 位）に位置している。

現年度分の徴収率は 94.7%で 0.1ポイント低下し、滞納繰越分の徴収率は 43.1%で 1.5ポイント低下した。また、債権回収対策係と連携して、本年度は 249 件（前年度 239 件）の徴収困難債権を引き継ぎ、組織的な徴収活動を展開している。

収入未済額の合計は 3 億 6,509 万 2,663 円で、前年度と比べ 1,677 万 4,435 円（4.4%）の減少となっている。不納欠損額は 5,106 万 1,701 円であり、前年度と比べると 560 万 8,018 円（9.9%）の減少となっている。今後も時効の更新等を含め適正な判断と処理をすることが必要である。

引き続き、現年度分の徴収率の改善を図るとともに、滞納繰越額の圧縮に努め、国民健康保険財政の健全化及び負担の公平性の観点から、納入強化に向けた取組を期待するものである。

(3) 介護保険料

介護保険料の徴収率は、本年度が 99.1%で、前年度の 98.8%に比べ 0.3ポイント上昇している。

本年度は 77 件（前年度 72 件）の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

収入未済額の合計は 2,800 万 6,773 円で、前年度と比べ 818 万 9,400 円（22.6%）の減少となっている。不納欠損額の合計は 479 万 6,291 円で、前年度と比べ 169 万 2,409 円（26.1%）の減少となっており、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

引き続き、現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を進めていく必要がある。

(4) 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の徴収率は、本年度が 99.4%で、前年度の 99.5%に比べ 0.1ポイント低下している。

本年度は 29 件（前年度 29 件）の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

収入未済額の合計は 1,686 万 4,200 円で、前年度と比べ 602 万 9,275 円（55.6%）の増加となっている。不納欠損額の合計は 14 万 6,900 円で、前年度と比べ 143 万 7,700 円（90.7%）の減少となっており、不納欠損の理由は、即時消滅及び時効の完成によるものである。

引き続き、現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入

強化に向けた取組を進めていく必要がある。

(5) 分担金及び負担金

一般会計の負担金については、前年度と比べると 984 万 8,107 円 (2.2%) の増加となっている。増の主なものは、保育所運営費負担金 (保護者負担金) 983 万 7,926 円である。

(6) 使用料及び手数料

一般会計の使用料については、前年度と比べると 2,737 万 860 円 (7.5%) の増加となっている。増の主なものは、学童クラブ育成料 1,442 万 1,690 円、道路占用料 1,218 万 6,803 円である。

手数料については、前年度と比べると 928 万 5,273 円 (2.0%) の増加となっている。増の主なものは、清掃手数料 997 万 8,913 円である。

(7) 不納欠損額・収入未済額

一般会計及び特別会計の歳入における市税及び保険料等の収入未済額については、公平性の見地から不納欠損に至らないようにすることが重要である。

特に保育所運営費負担金 (保護者負担金) 及び学童クラブ育成料等は、当該事業に充当する貴重な特定財源であり、その滞納は一般財源の負担増を招くものである。

こうしたことから、本年度も関係各課においては、現年度分の徴収業務に力を入れ、滞納繰越額の圧縮にも努めるとともに、債権回収対策係と連携し、保育料等 16 件 (前年度 15 件)、学童クラブ育成料等 7 件 (前年度 10 件) の徴収困難債権を引き継ぐなど、組織的な徴収活動を展開している。

今後も受益者負担の原則と公平性の観点から、納入強化に向けた取組の継続を期待するものである。

また、生活保護費返還徴収金については、不納欠損処理後、国負担分は、改めて国庫負担金の対象になるとのことであるが、残りの 25% は、市の負担とならざるを得ないことになる。市は「生活保護法施行に係る返還金等事務取扱要領」に基づき債権管理を実施しているが、滞納繰越分は依然として増加傾向が続いていることから、その要因を分析し、可能な限り返還徴収金が生じないような取組への工夫をすることが必要である。

4 国民健康保険特別会計の一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金は、前年度と比べると 5,130 万 3,176 円 (2.1%) の増加となっている。法定外繰入金の増の主な要因は、市が東京都へ納付する国民健康保険事業費納付金が前年度より増額となったことによるものである。

繰入金の歳入総額に占める割合は 13.1% で、そのうち法定外繰入金の割合は 7.9% となっており、一般会計を圧迫する要因の一つとなっている。負担の公平性を確保する上でも、引き続き本特別会計に対する一般会計繰入金の抑制に努めていく必要がある。

なお、第 4 次行財政改革大綱では、国民健康保険特別会計の健全化を実施項目に位置付け、法定外繰入金を抑制することを目的とし、収納率の維持・向上等に

よる歳入の確保とともに、医療費適正化事業等による歳出の適正化に取り組んでおり、本年度も一定程度の効果額が示されている。

5 行財政改革の取組状況

本市は、令和元年度から令和5年度までを計画期間とする第2次総合計画（後期基本計画）及び第4次行財政改革大綱後期基本方針に基づき、総合計画の目指すまちづくりと連動した行財政改革の取組を進めており、行政運営の効率化と財源の確保に努めてきたところである。

本年度の実績として、歳出面では、主に「戦略的な行政資源の活用」における「予算編成業務改革」、「特別会計の持続性の確保」における「国民健康保険特別会計の健全化」などにより経常的経費の抑制を図っている。また、歳入面では、「市有財産の有効活用による歳入の確保」における「未利用市有地等の処分・有効活用」、「新たな歳入項目の創出」における「寄附金制度等の有効活用」などにより臨時的な歳入を確保するとともに、「受益者負担の適正化」における「占用料の適正化」など、経常的な歳入確保に向けた取組も成果を上げている。

今後も、物価高騰等の影響を見極めるとともに、財政の硬直化や社会経済情勢の変化などに的確に対応し、行政サービスを確実に提供し続けるため、更なる行財政改革の推進に努められたい。

6 資金事情

年度途中の予算の執行段階では収入時期と支払時期が必ずしも一致しないことから、一時的に資金の過不足が生じることとなり、一時借入れや余裕資金の運用が必要になる。

一時的な資金不足に対しては、財政調整基金、都市計画事業基金等の積立基金を一定程度保有していることから、基金からの繰替運用（借入れ）により対応しており、民間市場から借り入れる場合と比べてコストの軽減が図られている。

一方、余裕資金については、有利性、運用期間等を考慮し、歳計現金を定期預金により運用している。

資金管理においては、基金の保有（高）状況及び市中金利の動向に留意しつつ、予算執行計画書、収支予定表等を活用し、的確な現金収支の把握に努め、計画的かつ効率的な資金運用を行うことが肝要である。

7 まとめ

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響や社会保障関係経費など、行政需要の増加が見込まれる状況の中、新型コロナウイルス感染症対策の段階的な見直し、エネルギー価格・物価高騰等に係る市民生活への影響や市内経済の動向などへの対応を求められた年度となった。年度中においては、財政基盤の根幹をなす市税、税連動交付金、地方交付税等の動向を注視しつつ、行政需要への対応を図るなどの財政運営を求められた結果、13回に及ぶ補正予算が編成され、一般会計の歳入・歳出ともに800億円を超え、過去2番目に高い決算額となってい

る。

令和4年度の予算編成方針では、市税など歳入の先行きが不透明な中で、行政需要の増加が避けられない財政状況であることを認識した上で、行財政改革を積極的に進め財政基盤の強化を図っていくことが示され、公債費管理を徹底することとされている。また、国及び東京都の動向を注視し財源の確保に努めることとされていることから、財源と事業計画の整合性を図るなど基本的な取組を確実に行うことが重要である。

主要な財務比率では、経常収支比率は前年度と比較して上昇しているが、臨時財政対策債の借入れを全額抑制したことが一因となっている。また、公債費負担比率が低下したが、公債費比率はわずかながら上昇している。行政需要を勘案しながら、今後も適正な公債費管理が求められる。

財政調整基金については、徹底した予算の執行管理によって基金残高が回復し、第4次行財政改革大綱に示されている目標値に達しており、適切な基金管理に努めているものと認識している。

社会保障関係経費の継続的な増加や公共施設のインフラの更新のほか、エネルギー価格・物価高騰等の影響などの不確定要素を踏まえると、将来に向けて健全な財政状況を維持するためには、引き続き持続可能で自律的な行財政運営が求められることから、今後も行政需要を見極めて、慎重かつ的確な財政運営に努められたい。

決 算 審 查 資 料

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第 1 表 令和 4 年度各会計決算総括表	76
第 2 表 一般会計歳入決算年度別比較表	78
第 3 表 一般会計歳出決算年度別比較表	80
第 4 表 市税収入状況表	82
第 5 表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算年度別比較表	84
第 6 表 駐車場事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表	86
第 7 表 介護保険特別会計歳入歳出決算年度別比較表	88
第 8 表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算年度別比較表	90
第 9 表 基金運用状況表	92

第 1 表 令和 4 年度

会 計		予 算 現 額	歳 入		
			決 算 額 A	構 成 比	対 予 算 収 入 率
一 般 会 計		89,783,749,000	87,206,291,335	67.1	97.1
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	19,668,638,000	19,321,093,085	14.9	98.2
	駐車場事業特別会計	122,202,000	121,355,920	0.1	99.3
	介護保険特別会計	18,226,474,000	18,197,132,525	14.0	99.8
	後期高齢者医療特別会計	5,180,437,000	5,185,677,428	4.0	100.1
	小 計	43,197,751,000	42,825,258,958	32.9	99.1
合 計		132,981,500,000	130,031,550,293	100.0	97.8

各会計決算総括表

(単位 円・%)

歳		出		収支差引額 (A - B) C	翌年度へ繰り越 すべき財源額 D	実質収支額 (C - D) E
決算額 B	構成比	対予算 執行率				
83,686,421,252	66.6	93.2	3,519,870,083	404,046,000	3,115,824,083	
19,056,861,799	15.2	96.9	264,231,286	0	264,231,286	
116,451,511	0.1	95.3	4,904,409	0	4,904,409	
17,677,159,988	14.1	97.0	519,972,537	0	519,972,537	
5,145,964,522	4.1	99.3	39,712,906	0	39,712,906	
41,996,437,820	33.4	97.2	828,821,138	0	828,821,138	
125,682,859,072	100.0	94.5	4,348,691,221	404,046,000	3,944,645,221	

第2表 一般会計歳入

年度 款別	令和4年度					
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率
1 市 税	33,689,004,000	34,321,540,101	33,924,585,694 5,804,007	38.9	100.7	98.8
2 地方譲与税	294,000,000	299,503,000	299,503,000	0.3	101.9	100.0
3 利子割交付金	64,000,000	57,639,000	57,639,000	0.1	90.1	100.0
4 配当割交付金	330,000,000	306,743,000	306,743,000	0.4	93.0	100.0
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	312,000,000	235,526,000	235,526,000	0.3	75.5	100.0
6 法人事業税金 交 付 金	502,000,000	434,198,000	434,198,000	0.5	86.5	100.0
7 地方消費税 交 付 金	4,730,000,000	4,728,711,000	4,728,711,000	5.4	100.0	100.0
8 環境性能割交付金	70,000,000	75,806,188	75,806,188	0.1	108.3	100.0
9 地方特例交付金	273,462,000	273,935,000	273,935,000	0.3	100.2	100.0
10 地方交付税	4,192,518,000	4,230,631,000	4,230,631,000	4.9	100.9	100.0
11 交通安全対策 特 別 交 付 金	18,000,000	15,039,000	15,039,000	0.0	83.6	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	463,306,000	456,696,540	452,491,988 5,200	0.5	97.7	99.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	870,688,000	864,491,761	862,426,661	1.0	99.1	99.8
14 国庫支出金	21,576,259,000	20,648,342,779	20,219,409,779	23.2	93.7	97.9
15 都 支 出 金	11,709,674,000	11,388,509,604	11,253,141,604	12.9	96.1	98.8
16 財 産 収 入	214,993,000	217,301,637	214,648,760	0.2	99.8	98.8
17 寄 附 金	126,703,000	175,068,034	175,068,034	0.2	138.2	100.0
18 繰 入 金	2,570,690,000	2,094,083,332	2,094,083,332	2.4	81.5	100.0
19 繰 越 金	4,839,204,000	4,839,204,408	4,839,204,408	5.5	100.0	100.0
20 諸 収 入	1,479,348,000	2,229,016,106	1,446,299,887 14,087	1.7	97.8	64.9
21 市 債	1,457,900,000	1,113,800,000	1,067,200,000	1.2	73.2	95.8
合 計	89,783,749,000	89,005,785,490	87,206,291,335 5,823,294	100.0	97.1	98.0

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和3年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
31,854,531,000	33,250,920,990	32,867,662,826 3,510,031	38.5	103.2	98.8	1,056,922,868	3.2
285,000,000	281,818,000	281,818,000	0.3	98.9	100.0	17,685,000	6.3
44,000,000	43,910,000	43,910,000	0.1	99.8	100.0	13,729,000	31.3
273,000,000	315,198,000	315,198,000	0.4	115.5	100.0	△ 8,455,000	△ 2.7
317,000,000	385,091,000	385,091,000	0.5	121.5	100.0	△ 149,565,000	△ 38.8
261,000,000	266,461,000	266,461,000	0.3	102.1	100.0	167,737,000	62.9
3,996,000,000	4,468,009,000	4,468,009,000	5.2	111.8	100.0	260,702,000	5.8
60,000,000	61,901,702	61,901,702	0.1	103.2	100.0	13,904,486	22.5
341,629,000	343,478,000	343,478,000	0.4	100.5	100.0	△ 69,543,000	△ 20.2
4,588,070,000	4,598,295,000	4,598,295,000	5.4	100.2	100.0	△ 367,664,000	△ 8.0
17,000,000	17,364,000	17,364,000	0.0	102.1	100.0	△ 2,325,000	△ 13.4
456,971,000	447,848,983	442,643,881	0.5	96.9	98.8	9,848,107	2.2
859,068,000	828,066,128	825,770,528	1.0	96.1	99.7	36,656,133	4.4
23,325,783,000	23,528,528,689	22,346,687,689	26.2	95.8	95.0	△ 2,127,277,910	△ 9.5
10,874,500,000	10,416,619,610	10,414,492,610	12.2	95.8	100.0	838,648,994	8.1
130,759,000	132,043,772	129,390,895	0.2	99.0	98.0	85,257,865	65.9
115,234,000	130,840,404	130,840,404	0.2	113.5	100.0	44,227,630	33.8
1,649,255,000	804,060,576	804,060,576	0.9	48.8	100.0	1,290,022,756	160.4
2,636,109,000	2,636,109,081	2,636,109,081	3.1	100.0	100.0	2,203,095,327	83.6
1,603,069,000	2,356,612,871	1,588,121,927 83,844	1.9	99.1	67.4	△ 141,822,040	△ 8.9
2,805,797,000	2,355,102,000	2,355,102,000	2.8	83.9	100.0	△ 1,287,902,000	△ 54.7
86,493,775,000	87,668,278,806	85,322,408,119 3,593,875	100.0	98.6	97.3	1,883,883,216	2.2

第3表 一般会計歳出

款別	年度	令和4年度			
		予算現額	支出済額	構成比	対予算執行率
1	議会費	445,887,000	424,431,190	0.5	95.2
2	総務費	7,463,934,000	7,001,716,537	8.4	93.8
3	民生費	47,141,449,000	44,337,360,869	53.0	94.1
4	衛生費	8,881,851,000	7,293,986,650	8.7	82.1
5	労働費	14,304,000	12,309,481	0.0	86.1
6	農林費	133,614,000	123,171,014	0.1	92.2
7	商工費	920,432,000	723,585,767	0.9	78.6
8	土木費	7,152,884,000	6,704,413,793	8.0	93.7
9	消防費	2,489,231,000	2,450,950,263	2.9	98.5
10	教育費	8,304,550,000	7,831,988,046	9.4	94.3
11	公債費	4,763,943,000	4,763,552,057	5.7	100.0
12	諸支出金	2,018,957,000	2,018,955,585	2.4	100.0
13	予備費	52,713,000	—	—	—
	合計	89,783,749,000	83,686,421,252	100.0	93.2

決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和3年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
461,506,000	429,853,213	0.5	93.1	△ 5,422,023	△ 1.3
6,292,839,000	5,972,631,756	7.4	94.9	1,029,084,781	17.2
47,406,364,000	44,452,056,045	55.2	93.8	△ 114,695,176	△ 0.3
9,587,122,000	7,841,339,966	9.7	81.8	△ 547,353,316	△ 7.0
16,977,000	15,760,779	0.0	92.8	△ 3,451,298	△ 21.9
91,368,000	78,983,109	0.1	86.4	44,187,905	55.9
834,173,000	694,359,265	0.9	83.2	29,226,502	4.2
5,063,774,000	4,778,909,842	5.9	94.4	1,925,503,951	40.3
2,570,827,000	2,525,606,535	3.1	98.2	△ 74,656,272	△ 3.0
8,341,752,000	7,908,450,911	9.8	94.8	△ 76,462,865	△ 1.0
4,744,665,000	4,744,283,243	5.9	100.0	19,268,814	0.4
1,040,882,000	1,040,869,047	1.3	100.0	978,086,538	94.0
41,526,000	—	—	—	—	—
86,493,775,000	80,483,103,711	100.0	93.1	3,203,317,541	4.0

第4表 市税

区分 税目別	予算現額	調定額	収入済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	17,274,006,000	17,763,164,733	17,348,266,377 3,984,220	127,206,238 399,242	17,475,472,615 4,383,462
個人	15,889,771,000	16,358,239,631	15,958,807,277 3,953,220	123,502,872 399,242	16,082,310,149 4,352,462
法人	1,384,235,000	1,404,925,102	1,389,459,100 31,000	3,703,366 0	1,393,162,466 31,000
固定資産税	12,601,093,000	12,693,949,438	12,554,682,097 1,026,001	55,898,259 45,312	12,610,580,356 1,071,313
固定資産税	12,217,893,000	12,310,748,038	12,171,480,697 1,026,001	55,898,259 45,312	12,227,378,956 1,071,313
国有資産等所在 市町村交付金	383,200,000	383,201,400	383,201,400	—	383,201,400
軽自動車税	140,440,000	147,420,256	143,197,251 56,900	886,246 39,600	144,083,497 96,500
環境性能割	12,180,000	9,655,000	9,655,000	—	9,655,000
種別割	128,260,000	137,765,256	133,542,251 56,900	886,246 39,600	134,428,497 96,500
市たばこ税	1,056,555,000	1,073,811,350	1,073,811,350	—	1,073,811,350
都市計画税	2,616,910,000	2,643,194,324	2,607,571,640 242,044	13,066,236 10,688	2,620,637,876 252,732
合計	33,689,004,000	34,321,540,101	33,727,528,715 5,309,165	197,056,979 494,842	33,924,585,694 5,804,007

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入状況表

(単位 円・%)

額			不納欠損額	収入未済額		
構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		現年課税分	滞納繰越分	計
51.5	101.1	98.4	15,599,115	159,741,768	116,734,697	276,476,465
47.4	101.2	98.3	13,928,819	155,334,868	111,018,257	266,353,125
4.1	100.6	99.2	1,670,296	4,406,900	5,716,440	10,123,340
37.2	100.1	99.3	3,813,164	57,504,303	23,122,928	80,627,231
36.0	100.1	99.3	3,813,164	57,504,303	23,122,928	80,627,231
1.1	100.0	100.0	0	0	—	0
0.4	102.5	97.7	259,400	1,472,049	1,701,810	3,173,859
0.0	79.3	100.0	0	0	—	0
0.4	104.7	97.5	259,400	1,472,049	1,701,810	3,173,859
3.2	101.6	100.0	0	0	—	0
7.7	100.1	99.1	868,591	13,501,205	8,439,384	21,940,589
100.0	100.7	98.8	20,540,270	232,219,325	149,998,819	382,218,144

第 5 表 国民健康保険特別会計

歳 入

款 別	年 度	令 和 4 年 度					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1	国民健康保険料	3,845,914,000	4,252,012,660	3,843,568,658 7,710,362	19.9	99.7	90.2
2	一部負担金	1,000	0	0	0.0	0.0	***
3	国庫支出金	500,000	594,000	594,000	0.0	118.8	100.0
4	都支出金	12,791,826,000	12,463,468,042	12,463,468,042	64.5	97.4	100.0
5	財産収入	3,000	1,996	1,996	0.0	66.5	100.0
6	繰入金	2,618,191,000	2,602,231,798	2,602,231,798	13.5	99.4	100.0
7	繰越金	376,144,000	376,144,392	376,144,392	1.9	100.0	100.0
8	諸収入	36,059,000	39,827,211	35,084,199 11,100	0.2	97.3	88.1
	合 計	19,668,638,000	19,734,280,099	19,321,093,085 7,721,462	100.0	98.2	97.9

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

款 別	年 度	令 和 4 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1	総務費	237,335,000	205,866,148	1.1	86.7
2	保険給付費	12,638,655,000	12,092,780,190	63.5	95.7
3	国民健康保険 事業費納付金	6,172,994,000	6,172,992,197	32.4	100.0
4	保健事業費	213,240,000	192,308,064	1.0	90.2
5	基金積立金	51,117,000	51,115,996	0.3	100.0
6	公債費	66,000	0	0.0	0.0
7	諸支出金	350,231,000	341,799,204	1.8	97.6
8	予備費	5,000,000	—	—	—
	合 計	19,668,638,000	19,056,861,799	100.0	96.9

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和3年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
3,722,278,000	4,286,468,171	3,853,765,954 5,834,600	20.0	103.4	89.8	△ 10,197,296	△ 0.3
1,000	0	0	0.0	0.0	***	0	***
500,000	17,071,000	17,071,000	0.1	***	100.0	△ 16,477,000	△ 96.5
12,591,109,000	12,580,007,435	12,580,007,435	65.4	99.9	100.0	△ 116,539,393	△ 0.9
5,000	1,804	1,804	0.0	36.1	100.0	192	10.6
2,532,045,000	2,470,428,622	2,470,428,622	12.8	97.6	100.0	131,803,176	5.3
275,581,000	275,581,147	275,581,147	1.4	100.0	100.0	100,563,245	36.5
36,059,000	43,939,224	38,207,802 5,100	0.2	105.9	86.9	△ 3,123,603	△ 8.2
19,157,578,000	19,673,497,403	19,235,063,764 5,839,700	100.0	100.4	97.7	86,029,321	0.4

(単位 円・%)

令和3年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
235,813,000	207,322,090	1.1	87.9	△ 1,455,942	△ 0.7
12,434,105,000	12,178,744,375	64.6	97.9	△ 85,964,185	△ 0.7
5,963,633,000	5,963,632,687	31.6	100.0	209,359,510	3.5
212,174,000	201,712,697	1.1	95.1	△ 9,404,633	△ 4.7
5,000	1,804	0.0	36.1	51,114,192	***
66,000	0	0.0	0.0	0	***
309,782,000	307,505,719	1.6	99.3	34,293,485	11.2
2,000,000	—	—	—	—	—
19,157,578,000	18,858,919,372	100.0	98.4	197,942,427	1.0

第 6 表 駐車場事業特別会計

歳 入

年度 款 別	令和 4 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 使 用 料 及 び 手 数 料	113,005,000	111,260,496	111,260,496	91.7	98.5	100.0
2 財 産 収 入	5,000	4,302	4,302	0.0	86.0	100.0
3 繰 越 金	9,190,000	9,189,772	9,189,772	7.6	100.0	100.0
4 諸 収 入	2,000	901,350	901,350	0.7	※※※	100.0
合 計	122,202,000	121,355,920	121,355,920	100.0	99.3	100.0

歳 出

年度 款 別	令和 4 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 駐 車 場 費	120,059,000	116,451,511	100.0	97.0
2 公 債 費	3,000	0	0.0	0.0
3 予 備 費	2,140,000	—	—	—
合 計	122,202,000	116,451,511	100.0	95.3

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和3年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
113,005,000	111,571,604	111,571,604	85.9	98.7	100.0	△ 311,108	△ 0.3
4,000	3,883	3,883	0.0	97.1	100.0	419	10.8
18,198,000	18,198,609	18,198,609	14.0	100.0	100.0	△ 9,008,837	△ 49.5
2,000	138,299	138,299	0.1	※※※	100.0	763,051	551.7
131,209,000	129,912,395	129,912,395	100.0	99.0	100.0	△ 8,556,475	△ 6.6

(単位 円・%)

令和3年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
128,967,000	120,722,623	100.0	93.6	△ 4,271,112	△ 3.5
4,000	0	0.0	0.0	0	***
2,238,000	—	—	—	—	—
131,209,000	120,722,623	100.0	92.0	△ 4,271,112	△ 3.5

第 7 表 介護保険特別会計

歳 入

年度 款 別	令和 4 年度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 保 険 料	3,392,961,000	3,532,012,773	3,506,195,209 6,985,500	19.3	103.1	99.1
2 国 庫 支 出 金	4,018,318,000	4,112,413,254	4,112,413,254	22.6	102.3	100.0
3 支 払 基 金 交 付 金	4,571,262,000	4,494,151,000	4,494,151,000	24.7	98.3	100.0
4 都 支 出 金	2,475,692,000	2,389,694,040	2,389,694,040	13.1	96.5	100.0
5 財 産 収 入	18,000	16,505	16,505	0.0	91.7	100.0
6 繰 入 金	3,070,402,000	2,994,112,500	2,994,112,500	16.5	97.5	100.0
7 繰 越 金	697,021,000	697,020,777	697,020,777	3.8	100.0	100.0
8 諸 収 入	800,000	4,921,497	3,529,240	0.0	441.2	71.7
合 計	18,226,474,000	18,224,342,346	18,197,132,525 6,985,500	100.0	99.8	99.8

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

年度 款 別	令和 4 年度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 総 務 費	438,820,000	357,602,507	2.0	81.5
2 保 険 給 付 費	16,545,889,000	16,144,292,702	91.3	97.6
3 地 域 支 援 費	399,979,000	338,627,049	1.9	84.7
4 基 金 積 立 金	265,212,000	265,210,505	1.5	100.0
5 公 債 費	145,000	0	0.0	0.0
6 諸 支 出 金	572,429,000	571,427,225	3.2	99.8
7 予 備 費	4,000,000	—	—	—
合 計	18,226,474,000	17,677,159,988	100.0	97.0

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和3年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
3,391,607,000	3,526,975,541	3,489,787,268 5,496,600	18.9	102.7	98.8	16,407,941	0.5
4,087,704,000	4,253,615,027	4,253,615,027	23.0	104.1	100.0	△ 141,201,773	△ 3.3
4,511,916,000	4,521,405,000	4,521,405,000	24.4	100.2	100.0	△ 27,254,000	△ 0.6
2,506,350,000	2,508,223,019	2,508,223,019	13.6	100.1	100.0	△ 118,528,979	△ 4.7
18,000	15,921	15,921	0.0	88.5	100.0	584	3.7
3,088,095,000	3,088,094,500	3,088,094,500	16.7	100.0	100.0	△ 93,982,000	△ 3.0
645,024,000	645,023,903	645,023,903	3.5	100.0	100.0	51,996,874	8.1
752,000	5,154,717	3,351,404	0.0	445.7	65.0	177,836	5.3
18,231,466,000	18,548,507,628	18,509,516,042 5,496,600	100.0	101.5	99.8	△ 312,383,517	△ 1.7

(単位 円・%)

令和3年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
455,932,000	361,152,112	2.0	79.2	△ 3,549,605	△ 1.0
16,323,904,000	16,076,470,382	90.3	98.5	67,822,320	0.4
724,700,000	652,524,866	3.7	90.0	△ 313,897,817	△ 48.1
297,186,000	297,183,921	1.7	100.0	△ 31,973,416	△ 10.8
169,000	0	0.0	0.0	0	***
425,575,000	425,163,984	2.4	99.9	146,263,241	34.4
4,000,000	—	—	—	—	—
18,231,466,000	17,812,495,265	100.0	97.7	△ 135,335,277	△ 0.8

第8表 後期高齢者医療特別会計

歳 入

年 度		令 和 4 年 度					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,604,829,000	2,637,963,825	2,624,537,425 3,584,700	50.6	100.6	99.4
2	繰 入 金	2,346,512,000	2,346,509,530	2,346,509,530	45.2	100.0	100.0
3	繰 越 金	26,980,000	26,980,220	26,980,220	0.5	100.0	100.0
4	諸 収 入	202,116,000	187,651,453	187,650,253	3.6	92.8	100.0
合 計		5,180,437,000	5,199,105,028	5,185,677,428 3,584,700	100.0	100.0	99.7

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

年 度		令 和 4 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1	総 務 費	47,516,000	38,239,939	0.7	80.5
2	保 険 給 付 費	68,800,000	68,800,000	1.3	100.0
3	広 域 連 合 納 付 金	4,875,150,000	4,875,145,745	94.7	100.0
4	保 健 事 業 費	158,128,000	136,457,638	2.7	86.3
5	諸 支 出 金	27,843,000	27,321,200	0.5	98.1
6	予 備 費	3,000,000	—	—	—
合 計		5,180,437,000	5,145,964,522	100.0	99.3

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和3年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
2,334,035,000	2,369,912,775	2,360,674,850 3,181,600	50.0	101.0	99.5	263,862,575	11.2
2,189,187,000	2,163,338,149	2,163,338,149	45.9	98.8	100.0	183,171,381	8.5
22,914,000	22,914,148	22,914,148	0.5	100.0	100.0	4,066,072	17.7
184,765,000	170,227,008	170,225,808	3.6	92.1	100.0	17,424,445	10.2
4,730,901,000	4,726,392,080	4,717,152,955 3,181,600	100.0	99.6	99.7	468,524,473	9.9

(単位 円・%)

令和3年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
25,207,000	18,126,739	0.4	71.9	20,113,200	111.0
66,600,000	66,200,000	1.4	99.4	2,600,000	3.9
4,435,396,000	4,430,380,418	94.5	99.9	444,765,327	10.0
158,225,000	135,343,854	2.9	85.5	1,113,784	0.8
40,473,000	40,121,724	0.9	99.1	△ 12,800,524	△ 31.9
5,000,000	—	—	—	—	—
4,730,901,000	4,690,172,735	100.0	99.1	455,791,787	9.7

第9表 基金

区 分	平成30年度 年度末現在高	令和元年度 年度末現在高	令和2年度 年度末現在高	令和3年度 年度末現在高	令和4年度		
					増(積立額)	減(取崩額)	年度末現在高
財政調整基金	3,178,377,862	2,827,646,990	2,972,299,510	3,387,166,590	2,018,953,667	1,125,000,000	4,281,120,257
罹災救助基金	9,546,131	9,646,835	9,746,925	9,847,022	100,098	0	9,947,120
職員退職手当基金	460,026	460,079	460,083	460,087	4	0	460,091
スポーツ振興基金	102,193,429	98,380,429	98,143,429	93,282,429	70,000	525,000	92,827,429
駐車場基金	219,537,644	235,231,632	238,261,609	258,462,492	14,493,302	0	272,955,794
国民健康保険 事業運営基金	200,229,825	200,244,416	200,247,806	200,249,610	51,115,996	80,500,000	170,865,606
介護給付費準備基金	818,001,693	874,611,268	1,095,809,269	1,135,493,160	265,210,475	293,124,000	1,107,579,635
振興基金	18,625,262	17,350,635	16,520,883	16,431,168	66,273	5,326,000	11,171,441
まちづくり整備基金	2,344,446,636	3,345,022,525	1,168,420,539	1,080,063,961	150,624,435	156,000,000	1,074,688,396
地域福祉基金	300,163,766	382,895,243	367,710,798	515,595,452	282,323,789	13,648,000	784,271,241
みどり基金	609,602,657	707,226,910	767,820,690	880,959,555	124,016,713	0	1,004,976,268
文化芸術振興基金	107,904,156	108,797,108	109,329,668	108,326,553	31,807	2,643,000	105,715,360
庁舎整備基金	576,847,256	484,826,012	436,869,786	426,882,524	16,539	16,000,000	410,899,063
中小企業事業資金 融資あっせん基金	—	—	24,117,252	14,692,001	249	6,929,940	7,762,310
都市計画事業基金	—	—	3,401,811,522	4,781,640,266	1,781,416,000	0	6,563,056,266
地球温暖化防止 対策基金	—	—	—	—	21,110,042	0	21,110,042
奨学金基金	100,181,045	0	—	—	—	—	—
合 計	8,586,117,388	9,292,340,082	10,907,569,769	12,909,552,870	4,709,549,389	1,699,695,940	15,919,406,319

注 基金の取崩し等は出納整理期間に行われることもあるが、表中の現在高は年度末(3月31日)となるため、表中の増減は歳入決算の基金繰入金、歳出決算の基金積立金と一致しない場合がある。

運用状況表

(単位:円)

基金設置日	基金の設置目的	令和4年度の運用状況	
		積立額の主な内容	取崩額の主な内容
H13.1.21	年度間の財源調整を図り、市財政の効率的執行と健全な運営に資するため	決算剰余金の1/2相当額や国民健康保険特別会計の決算剰余金等の精算に伴う一般会計繰入金相当額など	実施計画を踏まえ取崩し、不足財源が生じた場合は、追加で取崩し
H13.1.21	罹災救助のため	基金の運用により生じた収益相当額のほか、決算剰余金から直接10万円	実績なし
H13.1.21	市職員の退職手当の支払いに充てるため	基金の運用により生じた収益相当額	実績なし
H13.1.21 (H21.4.1より定額運用基金から特定目的基金に移行)	市民のスポーツ活動を援助し、もって市民のスポーツの振興を図るため	ふるさと納税寄附金	スポーツ振興事業補助金等の財源
H13.1.21	西東京市駐車場事業に要する経費の財源に充てるため	決算剰余金	実績なし
H13.1.21	国民健康保険事業を運営するに当たり、国民健康保険事業費納付金の納付に要する経費に不足を生じたときの財源を積み立てるため	保険者努力支援交付金の市町村取組評価分相当額のほか、基金の運用により生じた収益相当額	国民健康保険事業費納付金の納付に要する経費の財源として、保険料収納実績に基づき取崩し
H13.1.21	介護保険法に規定する計画期間における財政の均衡を保つため	介護保険料の保険給付費に対する未充当相当額	保険給付費の財源として、介護保険事業計画に基づき取崩し
H13.10.1	市民の連帯の強化及び地域振興を図るため	ふるさと納税寄附金や「いこいな」の商標権使用料相当額(著作権使用料に充当した残額)	いこいな活動費、商工振興対策費、交通安全推進事業費、図書館運営管理費及び文化財保護事業費の財源
H13.6.29	市の公用又は公共用に供する施設及びその用地の整備を図るため	ふるさと納税寄附金や不動産売却収入相当額など	普通建設事業費の財源
H13.6.29	総合的な地域福祉の推進を図るため	一般寄附金やふるさと納税寄附金、介護保険・後期高齢者医療特別会計の決算剰余金等の精算に伴う一般会計繰入金相当額など	高齢者施策や教育施策、保健事業費など地域福祉施策(ソフト事業)の財源
H23.4.1	緑の保護、育成、緑地の確保等の緑化事業の推進を図るため	ふるさと納税寄附金や人にやさしいまちづくり条例に基づく寄附金相当額	実績なし
H24.4.1	市の文化芸術に関する活動を推進し、文化芸術の振興を図るため	ふるさと納税寄附金	文化・芸術振興事業費の財源
H26.4.1	市の庁舎及びその用地の整備を図るため	基金の運用により生じた収益相当額	田無第二庁舎等整備事業費の財源
R2.10.1	新型コロナウイルス感染症対策運転資金の融資に係る利子補給等の助成措置の財源に充てるため	基金の運用により生じた収益相当額	新型コロナウイルス感染症対策運転資金融資あつせん利子等補給負担金の財源
R2.10.1	都市計画法に基づいて行う都市計画に係る事業の推進を図るため	都市計画税の未充当分及び基金の運用により生じた収益相当額	実績なし
R4.4.1	地球温暖化の防止対策の推進を図るため	森林環境譲与税	実績なし
H13.1.21 (H20.4.1より定額運用基金から特定目的基金に移行)	※令和元年10月1日をもって奨学金基金を廃止		

西東京市下水道事業会計
決算審査意見書

(写)

5 西 監 第 9 2 号
令和 5 年 8 月 31 日

西 東 京 市 長 池 澤 隆 史 殿

西 東 京 市 監 査 委 員 岡 村 保 彦
(公 印 省 略)

西 東 京 市 監 査 委 員 橋 本 勇
(公 印 省 略)

西 東 京 市 監 査 委 員 藤 田 美 智 子
(公 印 省 略)

令 和 4 年 度 西 東 京 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度西東京市下水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和 4 年度西東京市下水道事業会計 決算 審 査 意 見 書

第 1 審査の対象

令和 4 年度下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 5 年 6 月 1 日から令和 5 年 8 月 23 日まで

第 3 審査の手続

この審査に当たっては、市長から提出された決算書及び決算附属書類について、関係法令に準拠して調製されているか、決算書等の計数は正確か、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも誤りがなく、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務の状況

(1) 業務実績

本年度末における処理区域内人口は20万5,942人で、前年度と比べ217人(0.1%)の増加となっている。水洗化人口は20万1,020人で、前年度と比べ315人(0.2%)の増加となっている。水洗化率は、前年度と同じ97.6%となっている。また、年間処理水量は2,239万5,003³m³、年間有収水量は1,947万2,509³m³で、それぞれ52万5,832³m³(2.3%)、43万3,042³m³(2.2%)減少しているが、不明水¹処理量が減少したことで有収率²は87.0%になり、前年度より0.2ポイント上昇している。

本年度の業務の実績は、次のとおりである。

業 務 の 状 況 表

事 項	区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
A	行政区域内人口 (人)	205,943	205,726	217	0.1
B	処理区域内人口 (人)	205,942	205,725	217	0.1
C	普及率 (B÷A) (%)	100.0	100.0	0.0	
D	水洗化人口 (人)	201,020	200,705	315	0.2
E	水洗化率 (D÷B) (%)	97.6	97.6	0.0	
F	年間処理水量 (m ³)	22,395,003	22,920,835	△525,832	△2.3
G	年間有収水量 (m ³)	19,472,509	19,905,551	△433,042	△2.2
H	有収率 (G÷F) (%)	87.0	86.8	0.2	

(2) 建設改良事業

本年度の主な事業は、荒川右岸東京流域下水道建設負担金、流域下水道改良負担金のほか、西東京都市計画道路3・4・9号線築造関連污水枝管理設工事、下保谷二丁目地内污水枝管理設工事及び向台町三丁目地内污水枝管理設工事などである。

¹ 不明水：下水道管渠（污水管）に、何らかの原因で流入する雨水や地下水などである。流入下水量のうち使用料徴収の対象となる有収水量以外の下水量であるため、不明水が増加することにより下水処理施設の負担とともに下水処理費用が増加することになる。年間処理水量と年間有収水量の差を不明水としている。

² 有収率：汚水の年間処理水量のうち使用料徴収の対象となる年間有収水量の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とならない不明水が少なく、効率的であるといえる。

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出³

収益的収入の決算額は31億2,653万9,125円で、前年度と比べ4,227万1,369円(1.3%)の減少となっている。予算額に対する収入率は95.3%(前年度95.2%)となっている。

収益的支出の決算額は30億856万4,283円で、前年度と比べ3,839万5,608円(1.3%)の減少となっている。予算額に対する執行率は94.4%(前年度96.4%)となっており、不用額は1億7,684万1,717円となっている。

当期決算の収支差引額は、1億1,797万4,842円となっている。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収益的収入及び支出の状況表

(単位 円・%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	前年度決算額	対前年度比較	
							増減額	増減率
収益的収入	営業収益	2,197,831,000	2,069,849,325	△127,981,675	94.2	2,116,377,132	△46,527,807	△2.2
	営業外収益	1,082,343,000	1,056,689,800	△25,653,200	97.6	1,052,433,362	4,256,438	0.4
	合計	3,280,174,000	3,126,539,125	△153,634,875	95.3	3,168,810,494	△42,271,369	△1.3

(単位 円・%)

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度比較	
							増減額	増減率
収益的支出	営業費用	3,009,525,000	2,862,831,718	146,693,282	95.1	2,883,428,382	△20,596,664	△0.7
	営業外費用	166,881,000	145,732,565	21,148,435	87.3	163,531,509	△17,798,944	△10.9
	予備費	9,000,000	—	9,000,000	—	—	—	—
	合計	3,185,406,000	3,008,564,283	176,841,717	94.4	3,046,959,891	△38,395,608	△1.3

注 金額は消費税及び地方消費税を含んでいる。

³ 収益的収入及び支出(収益的収支)：当該年度の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用を計上している。収益的収支は損益計算書に反映されることになり、地方公営企業法施行規則別記第1号の予算様式第3条に示されていることから、一般に3条予算と呼ばれている。

(2) 資本的収入及び支出⁴

資本的収入の決算額は3億3,376万4,186円で、前年度と比べ46万1,304円(0.1%)の増加となっている。予算額に対する収入率は60.5%(前年度52.0%)となっている。

資本的支出の決算額は8億371万6,670円で、前年度と比べ2,949万937円(3.5%)の減少となっている。予算額に対する執行率は78.0%(前年度72.9%)となっており、不用額は2億2,660万5,330円となっている。

なお、当期決算の収支差引額は、4億6,995万2,484円の収入不足となっているが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,126万725円、過年度分損益勘定留保資金4,672万2,258円及び当年度分損益勘定留保資金3億9,196万9,501円で補填されている。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

資本的収入及び支出の状況表

(単位 円・%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	前年度決算額	対前年度比較	
							増減額	増減率
資本的収入	企業債	519,900,000	301,900,000	△ 218,000,000	58.1	300,400,000	1,500,000	0.5
	負担金等	200,000	0	△ 200,000	0.0	45,240	△ 45,240	皆減
	出資金	31,615,000	31,614,236	△ 764	100.0	32,812,000	△ 1,197,764	△ 3.7
	その他 資本的収入	1,000	249,950	248,950	※※※	0	249,950	***
	固定資産 売却代金	—	—	—	—	45,642	△ 45,642	皆減
	合計	551,716,000	333,764,186	△ 217,951,814	60.5	333,302,882	461,304	0.1

(単位 円・%)

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度比較	
							増減額	増減率
資本的支出	建設改良費	587,213,000	365,611,004	221,601,996	62.3	337,688,409	27,922,595	8.3
	企業債 償還金	438,109,000	438,105,666	3,334	100.0	494,449,968	△ 56,344,302	△ 11.4
	予備費	5,000,000	—	5,000,000	—	—	—	—
	固定資産 購入費	—	—	—	—	1,069,230	△ 1,069,230	皆減
	合計	1,030,322,000	803,716,670	226,605,330	78.0	833,207,607	△ 29,490,937	△ 3.5

注 金額は消費税及び地方消費税を含んでいる。

⁴ 資本的収入及び支出(資本的収支): 諸施設の整備、拡充等の建設改良費とこれに要する資金としての企業債収入及びその元金償還等を計上している。資本的収支は貸借対照表を直接増減させることになり、地方公営企業法施行規則別記第1号の予算様式第4条に示されていることから、一般に4条予算と呼ばれている。

(3) 下水道使用料の収入状況

本年度における下水道使用料の調定額は20億2,180万230円で、収入済額は18億5,574万7,650円となり、徴収率は91.8%となっている。

また、過年度分の未収金額は1億7,288万6,883円で、収入済額は1億6,957万2,340円となり、徴収率は98.1%となっている。

なお、過年度分の不納欠損額56万6,210円については、貸倒引当金を取り崩して処理している。

下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

下水道使用料の収入状況表

(単位 円・%)

区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金残高	徴収率
現年度分	2,149,669,000	2,021,800,230	1,855,747,650	0	166,052,580	91.8

(単位 円・%)

区分	未収金額	収入済額	不納欠損額	未収金残高	徴収率
過年度分	172,886,883	169,572,340	566,210	2,748,283	98.1

注 金額は消費税及び地方消費税を含んでいる。

(4) 企業債

本年度における企業債の発行額は3億190万円、償還額は4億3,810万5,666円で、本年度末における企業債現在高は59億6,250万7,469円となり、前年度末と比べると1億3,620万5,666円(2.2%)の減少となっている。

企業債の借入現在高は、次のとおりである。

企業債現在高(額)表

(単位 円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末 現在高
		発行額	償還元金	
企業債	6,098,713,135	301,900,000	438,105,666	5,962,507,469

(5) 一般会計繰入金⁵

一般会計繰入金は1億473万8,985円で、前年度と比べると590万8,483円(6.0%)の増加となっている。基準外繰入金は前年度に引き続き0円で、一般会計繰入金の全額が基準内繰入金となっている。

なお、一般会計繰入金は、公営企業会計においては、雨水処理経費に充当するものは雨水処理負担金、維持管理経費などに充当するものは一般会計補助金として収益的収入に計上されている。

また、企業債の償還元金などの経費に充当するものは、一般会計出資金として資本的収入に計上されている。

一般会計繰入金の状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 状 況 表

(単位 円)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	比較増減
基準内繰入金	104,738,985	98,830,502	5,908,483
基準外繰入金	0	0	0
合 計	104,738,985	98,830,502	5,908,483

⁵ 一般会計繰入金：総務省からの通知では、下水道管理費のうち雨水処理経費など、公費負担が適当とされている経費について、一般会計から繰入金を認めている。こうした繰入金を基準内繰入金という。一方、財源不足の補填に係る繰入金を基準外繰入金という。

3 経営成績

(1) 概況

本年度の経営成績は、総収益 29 億 4,294 万 3,254 円に対し、総費用 28 億 5,622 万 9,137 円となり、総収益から総費用を差し引いた純利益は 8,671 万 4,117 円であった。

(2) 収益及び費用

総収益は 29 億 4,294 万 3,254 円で、前年度と比べ 3,781 万 1,296 円(1.3%)の減少となっている。このうち、営業収益は 18 億 8,621 万 1,768 円で、前年度と比べ 4,206 万 1,442 円(2.2%)の減少、営業外収益は 10 億 5,673 万 1,486 円で、前年度と比べ 425 万 146 円(0.4%)の増加となっている。

減の主なものは、下水道使用料 4,468 万 2,615 円であり、増の主なものは、長期前受金戻入 751 万 6,663 円である。

なお、下水道使用料は 18 億 3,816 万 2,673 円で、総収益の 62.5%を占めている。

総費用は 28 億 5,622 万 9,137 円で、前年度と比べ 3,161 万 1,278 円(1.1%)の減少となっている。このうち、営業費用は 27 億 6,620 万 8,714 円で、前年度と比べ 2,131 万 7,446 円(0.8%)の減少、営業外費用は 9,002 万 423 円で、前年度と比べ 1,029 万 3,832 円(10.3%)の減少となっている。

減の主なものは、総係費 4,018 万 428 円、流域下水道維持管理負担金 1,849 万 8,772 円であり、増の主なものは、管渠費 2,569 万 9,098 円である。

収益及び費用の状況は、次頁のとおりである。

収 益 及 び 費 用 の 状 況 表

(単位 円・%)

科 目	区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
営 業 収 益		1,886,211,768	1,928,273,210	△ 42,061,442	△ 2.2
下水道使用料		1,838,162,673	1,882,845,288	△ 44,682,615	△ 2.4
雨水処理負担金		47,722,295	45,191,202	2,531,093	5.6
その他営業収益		326,800	236,720	90,080	38.1
営 業 外 収 益		1,056,731,486	1,052,481,340	4,250,146	0.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金		6,632	5,967	665	11.1
他 会 計 補 助 金		25,402,454	20,827,300	4,575,154	22.0
補 助 金		15,850,000	23,625,000	△ 7,775,000	△ 32.9
長期前受金戻入		1,015,300,532	1,007,783,869	7,516,663	0.7
雑 収 益		171,868	239,204	△ 67,336	△ 28.2
総 収 益		2,942,943,254	2,980,754,550	△ 37,811,296	△ 1.3
営 業 費 用		2,766,208,714	2,787,526,160	△ 21,317,446	△ 0.8
管 渠 費		175,349,094	149,649,996	25,699,098	17.2
総 係 費		271,272,398	311,452,826	△ 40,180,428	△ 12.9
流域下水道 維持管理負担金		787,856,204	806,354,976	△ 18,498,772	△ 2.3
減 価 償 却 費		1,521,270,519	1,516,369,149	4,901,370	0.3
資 産 減 耗 費		10,460,499	3,699,213	6,761,286	182.8
営 業 外 費 用		90,020,423	100,314,255	△ 10,293,832	△ 10.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		84,973,270	93,481,342	△ 8,508,072	△ 9.1
雑 支 出		5,047,153	6,832,913	△ 1,785,760	△ 26.1
総 費 用		2,856,229,137	2,887,840,415	△ 31,611,278	△ 1.1
当 年 度 純 利 益		86,714,117	92,914,135	△ 6,200,018	△ 6.7

4 財政状態

(1) 資産

本年度末における資産の合計額は304億1,697万2,137円で、前年度と比べ9億1,398万8,339円(2.9%)の減少となっている。このうち固定資産は293億2,350万7,131円で、前年度と比べ10億8,667万3,410円(3.6%)の減少、流動資産は10億9,346万5,006円で、前年度と比べ1億7,268万5,071円(18.8%)の増加となっている。

減の主なものは、有形固定資産11億1,661万4,397円であり、増の主なものは、現金預金1億9,077万7,279円である。

資産の状況は、次のとおりである。

資 産 の 状 況 表

(単位 円・%)

科目 \ 区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	29,323,507,131	30,410,180,541	△1,086,673,410	△3.6
有形固定資産	26,129,688,511	27,246,302,908	△1,116,614,397	△4.1
無形固定資産	3,193,818,620	3,163,877,633	29,940,987	0.9
流動資産	1,093,465,006	920,779,935	172,685,071	18.8
現金預金	743,821,631	553,044,352	190,777,279	34.5
未収金	349,643,375	367,735,583	△18,092,208	△4.9
資産合計	30,416,972,137	31,330,960,476	△913,988,339	△2.9

(2) 負債及び資本

本年度末における負債の合計額は285億6,220万9,609円で、前年度と比べ10億3,231万6,692円(3.5%)の減少となっている。このうち固定負債は55億8,357万5,278円で、前年度と比べ7,703万2,191円(1.4%)の減少、流動負債は6億3,703万2,290円で、前年度と比べ5,094万6,919円(7.4%)の減少となっている。

減の主なものは、繰延収益9億433万7,582円、固定負債における企業債7,703万2,191円であり、増の主なものは、未払金779万6,556円である。

なお、繰延収益は223億4,160万2,041円で、負債の78.2%を占めている。

本年度末における資本の合計額は18億5,476万2,528円で、前年度と比

べ1億1,832万8,353円(6.8%)の増加となっている。このうち、資本金は11億9,569万9,150円で、前年度と比べ3,161万4,236円(2.7%)の増加、剰余金は6億5,906万3,378円で、前年度と比べ8,671万4,117円(15.2%)の増加となっている。利益剰余金6億1,559万2,881円のうち、1億7,962万8,252円は未処分利益剰余金である。

なお、負債及び資本の合計額304億1,697万2,137円は、(1)資産の合計額と一致するものである。

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

負債及び資本の状況表

(単位 円・%)

科目	区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固定負債		5,583,575,278	5,660,607,469	△77,032,191	△1.4
企業債		5,583,575,278	5,660,607,469	△77,032,191	△1.4
流動負債		637,032,290	687,979,209	△50,946,919	△7.4
企業債		378,932,191	438,105,666	△59,173,475	△13.5
未払金		251,662,099	243,865,543	7,796,556	3.2
引当金		6,438,000	6,008,000	430,000	7.2
繰延収益		22,341,602,041	23,245,939,623	△904,337,582	△3.9
負債合計		28,562,209,609	29,594,526,301	△1,032,316,692	△3.5
資本金		1,195,699,150	1,164,084,914	31,614,236	2.7
剰余金		659,063,378	572,349,261	86,714,117	15.2
資本剰余金		43,470,497	43,470,497	0	0.0
利益剰余金		615,592,881	528,878,764	86,714,117	16.4
資本合計		1,854,762,528	1,736,434,175	118,328,353	6.8
負債・資本合計		30,416,972,137	31,330,960,476	△913,988,339	△2.9

5 資金収支状況

事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表示する「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、6億2,946万3,367円のプラスとなっている。

通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得などに係る資金の収支状況を表示する「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3億3,409万4,658円のマイナスとなっている。

企業債の借入などの資金調達、返済等に関する資金の収支状況を表示する「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1億459万1,430円のマイナスとなっている。

以上の3区分を合計した本年度の資金は、1億9,077万7,279円の増加となり、資金期末残高は、7億4,382万1,631円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況表

(単位 円)

科 目 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
業務活動による キャッシュ・フロー	629,463,367	668,073,143	623,487,487
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 334,094,658	△ 309,726,558	△ 194,245,987
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 104,591,430	△ 161,237,968	△ 359,916,821
資 金 増 減 額	190,777,279	197,108,617	69,324,679
資 金 期 首 残 高	553,044,352	355,935,735	286,611,056
資 金 期 末 残 高	743,821,631	553,044,352	355,935,735

6 経営指標

企業経営の経済性、効率性、収益性などを評価する主な指標の状況は、次のとおりである。

主 な 経 営 指 標

指 標	算 式	令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 2 年度
経常収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	103.0	103.2	107.4
流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	171.7	133.8	105.7
使用料単価（円／m ³ ）	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	94.4	94.6	100.0
汚水処理原価（円／m ³ ）	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	91.2	91.3	90.2
経費回収率（％）	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	103.5	103.6	110.9

ア 経常収支比率

この比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合である。当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標が100%以上であれば、単年度の経常的な活動における収支が黒字であることを表している。

本年度の経常収支比率は103.0%で、前年度と比べ0.2ポイント低下している。これは、主に営業収益の下水道使用料の減によるものである。

イ 流動比率

この比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。一般的に100%を下回っている場合、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄っていないことを表している。

本年度の流動比率は171.7%で、前年度と比べ37.9ポイント上昇している。これは、主に流動資産の現金預金の増、流動負債の企業債の減によるものである。

ウ 使用料単価

この単価は、年間有収水量1m³当たりの下水道使用料収入である。使用料の水準を示す指標で、1m³の汚水処理に対して徴収した料金（収益）を表した指標である。

本年度の使用料単価は1m³当たり94.4円で、前年度と比べ0.2円低くなっている。これは、主に21m³/月から100m³/月以下の使用者の有収水量

が減となったことによるものである。

エ 汚水処理原価

この単価は、年間有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用である。汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

本年度の汚水処理原価は 1 m³当たり 91.2 円で、前年度と比べ 0.1 円低くなっている。これは、分子の汚水処理費用の減少率が、分母の年間有収水量の減少率よりも高いことによるものである。

オ 経費回収率

この率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標である。当該指標が 100% 以上であれば汚水処理に係る経費を全て使用料で賄えていることになる。

本年度の経費回収率は 103.5% で、前年度と比べ 0.1 ポイント低下している。これは、分子の「使用料単価」は 0.2% の減となったのに対し、分母の「汚水処理原価」は 0.1% の減であったことによるものである。

む す び

令和4年度の本市の公共下水道事業は、経常的な事業として維持管理業務のほか、西東京市下水道プランに基づき、老朽化が進む施設等の適切な改築・更新を計画的に進めていくため、管路のカメラ調査やマンホールの点検を継続実施し、また、雨天時侵入水対策として流量計による流入箇所の変込み調査を行い、調査結果に基づく対策工事を実施した。

主な経営指標では、経常収支比率が103.0%で0.2ポイントの低下、経費回収率が103.5%で0.1ポイントの低下となっているが、本年度も前年度に引き続き、単年度の経常的な活動における収支は黒字となっており、汚水処理に係る全ての経費を下水道使用料で賄っている状況となっている。また、流動比率が171.7%で37.9ポイントの上昇となり、短期的な債務支払能力も向上している。以上の経営指標を見ると、健全な事業運営及び事業管理が行われていると推察する。

一方で、西東京市下水道プランでは、布設から50年後にあたる令和6年度から令和23年度にかけて、管渠の改築・更新時期のピークを迎え、維持管理や改築・更新費用の増加に伴い、財源確保が課題となってくる。また、人口減少や大口使用者の使用量減による使用料収入の減少など公共下水道事業の経営環境は年々厳しさを増していくことが予想される。

公共下水道事業は、健全な経営、事業の効率性を持って運営していくことが重要となっていることから、経営指標を活用して経営状況を定量的に把握するとともに、類似団体との比較などの評価を行い、下水道事業サービスを将来にわたり安定的に提供できるよう、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいただきたい。また、施設の劣化度合いを踏まえ、投資可能な額を勘案した改築・更新計画を策定し、適正な維持管理による施設の延命化を図るとともに、事業費の平準化ができるよう着実な取組に努められたい。